



しあわせ信州

次代へつなぐ、笑顔あふれる  
信州の **食** と **農業** ・ **農村**

**第3期 長野県食と農業農村振興計画**

**【令和4年度実行計画】**

**令和4年(2022年)4月**

**長野県農政部**

## 《 目 次 》

<b>1</b>	<b>令和4年度施策の基本方針</b> . . . . .	1
<b>2</b>	<b>令和4年産の農畜産物生産計画</b> . . . . .	4
<b>3</b>	<b>達成指標一覧</b> . . . . .	7
<b>4</b>	<b>令和4年度に取り組む主な施策</b> . . . . .	8
	<b>基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業</b>	
(1)	<b>施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保</b> . . . . .	9
	ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成	
	イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保	
	ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成	
	エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成	
(2)	<b>施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産</b> . . . . .	13
	ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産	
	イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保	
	ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開	
	エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進	
(3)	<b>施策展開3 需要を創出するマーケティング</b> . . . . .	22
	ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化	
	イ マーケットインによる農畜産物の需要創出	
	ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進	
	エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開	
	<b>基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食</b>	
(1)	<b>施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供</b> . . . . .	24
	ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信	
	イ 食の地産地消と農産物直売所の機能強化	
(2)	<b>施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案</b> . . . . .	25
	ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承	
	イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進	
	<b>基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村</b>	
(1)	<b>施策展開6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり</b> . . . . .	26
	ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備	
	イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持	
(2)	<b>施策展開7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持</b> . . . . .	28
(3)	<b>施策展開8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用</b> . . . . .	28
<b>5</b>	<b>地域別の実行計画</b>	
(1)	佐久地域の取組 . . . . .	29
(2)	上田地域の取組 . . . . .	31
(3)	諏訪地域の取組 . . . . .	33
(4)	上伊那地域の取組 . . . . .	35
(5)	南信州地域の取組 . . . . .	37
(6)	木曽地域の取組 . . . . .	39
(7)	松本地域の取組 . . . . .	41
(8)	北アルプス地域の取組 . . . . .	43
(9)	長野地域の取組 . . . . .	45
(10)	北信地域の取組 . . . . .	47
<b>6</b>	<b>重点的に取り組む事項</b> . . . . .	49

# 1 令和4年度施策の基本方針

長野県では、食と農業・農村の振興を図るため、「長野県食と農業農村振興の県民条例」に基づき、「長野県食と農業農村振興計画」を策定し、多くの県民や関係機関の協力を得て、施策を総合的に進めてまいりました。

「第3期計画」の最終年度となる令和4年度は、「信州の農業・農村を支える担い手の確保・育成」、「農業・農村のDX」、「脱炭素社会の構築に向けた農業分野の貢献」、「災害に強い県土づくりと農業基盤整備」などへの取組を重点的に進めるとともに、計画の体系に沿って「次代へつなく信州農業」・「消費者とつながる信州の食」・「人と人がつながる信州の農村」の3つの柱と8つの視点に基づき、基本目標である「次代へつなく、笑顔あふれる信州の食と農業・農村」の着実な成果が示せるよう、関係機関と連携し施策を推進してまいります。

## 基本方向Ⅰ 次代へつなく信州農業 [産業として農業]

### 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- 少子高齢化で農業者の減少が急激に進む中、売上10億円以上を目指す意欲ある農業経営体を対象にした「信州農業エグゼクティブMBA研修」を新たに実施し、本県農業生産の中核を担う人材の育成を進めます。
- 雇用就農からの円滑な独立就農を支援する仕組みを構築するほか、経営開始時の生活資金や初期投資経費の助成を行うなど、新規就農者の確保・育成を一層強化します。
- 産地において農繁期の人手不足が深刻化する中、県内の葉野菜産地ときのご産地などで、特定技能外国人のリレー雇用の体制構築をJAグループと連携して進めるほか、農福連携による障がい者の雇用拡大を図るため、農福連携マッチングアプリの導入や福祉事業所が里親農家から栽培指導を受ける「里親ノウフク」を新たに開始するなど、多様な人材が農業現場で活躍できる環境づくりを推進します。

### 施策展開2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- 農村地域全体のDXの構築に向け、情報通信環境の整備計画の策定や農業水利施設等の遠方監視システムの導入など生産基盤の整備と一体となった取組を支援するとともに、中山間地など産地の特性に応じたスマート農業機器の効果実証と実装を進めます。さらに、農業大学校研修部において、最新のスマート農業機械を用いた操作研修を新設するなど、農業者のスマート農業技術の習得を支援します。
- 県産米の高品質化、オリジナル品種の生産拡大、徹底したコスト削減を推進するとともに、コロナ禍の影響等により需要が減少し、在庫の増大が著しい主食用米の適正生産を推進するため、麦、大豆や野菜等の高収益作物、飼料用米などへの転換、米の輸出拡大への取組を進め、米価の維持と農業者の経営安定を図ります。
- 令和3年度に、本格的な市場デビューを果たした県オリジナルの赤系ぶどう「クイーンルージュ®」について、JAグループ等と生産振興チームを新たに

結成し、品質向上や安定生産体制の確立、認知度向上への活動を関係者が一体となって取り組むことにより、早期にブランド化を図り、「ナガノパープル」や「シャインマスカット」とともに、「全国ナンバーワンのぶどう産地づくり」を進めます。

- 地域の関係者が連携し、地域ぐるみで畜産の収益性の向上やコスト削減等を図るため、「畜産クラスター関連事業」を活用し、中心的な畜産経営体の施設整備を支援します。
- 高病原性鳥インフルエンザ対策として、モニタリング検査による県内への侵入状況の把握など監視の強化を図るほか、消毒装置等の導入による農場バイオセキュリティ向上の取組を支援します。また、豚熱対策として、飼養豚へのワクチン接種や野生いのししへの感染確認検査の拡充など感染防止対策を強化します。
- 脱炭素社会の構築に向け、牛のげっばや水田からのメタンガス削減等の地球温暖化緩和・適応技術の開発と普及、炭化させた果樹せん定枝の土壌還元など未利用有機物を活用した炭素貯留の推進、化学合成農薬・化学肥料を削減する環境にやさしい農業や有機農業の面的拡大の取組を支援するとともに、ヒートポンプなどの省エネルギー技術の更なる拡大を進めます。
- 収益性を高め、効率的な生産を支える農地の整備や、農業用水の安定供給を図る農業水利施設の長寿命化を進めます。

### 施策展開3 需要を創出するマーケティング

- 輸出重点対象国・地域である香港、台湾等へ輸出支援員を配置し、現地小売店等で県産農産物等を「長寿世界一NAGANOの食」として販売促進に取り組むなど、長野県農産物等輸出事業者協議会の活動を支援し、これまでに築いた商流の維持・拡大を図ります。
- 海外で需要の高まっている米や牛肉について、現地での新規取引に向けた販促活動の展開や実需者等へのアンケート調査などを全国的な輸出事業者と連携して行い、輸出拡大を進めます。

## 基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食 [消費者が求める食]

### 施策展開4 本物を味わう食と食し方の提供

- 伝統野菜等の提供機会の拡大や、農業者と観光・商工団体等の連携による地域食材等を提供する取組に対する支援などにより、食の地消地産につながる農産物の工シカル消費を推進します。

### 施策展開5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- 学校給食への有機農産物の提供や食育の実施などにより、環境に配慮した農産物への理解醸成と消費拡大を図ります。

**施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり**

- 頻発化・激甚化する気象災害や地震などの災害リスクに対応するため、排水機場の改修や防災重点農業用ため池の耐震化などの県土強靱化を重点的に進めるとともに、流域治水における雨水貯留等の取組を推進するため、ため池などを活用する取組を支援します。また、中山間地域における農業生産基盤と生活環境の総合的な整備を進めます。
- 「長野県ゼロカーボン戦略」の達成に向け、中小規模の農業用水路における小水力発電の適地の絞り込みや施設管理者と民間事業者のマッチング、建設に係る補助事業の活用など農村地域における小水力発電の導入促進を図ります。
- 「多面的機能支払事業」や「中山間地域農業直接支払事業」などを活用し、地域住民や都市住民も含めた地域の共同活動などを支援するとともに、「農山漁村振興交付金」を活用し、集落機能を補完する農村型地域運営組織（農村RMO）が行う実証事業などの取組を支援します。

**施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持**

- コロナ禍において、移住や二地域居住など地方回帰の動きが加速する中で、農ある暮らしを実践する方を増加させるため、市町村と連携し信州農ある暮らし農園の開設支援や専任のアドバイザーによる栽培セミナー・農業機械講習等による実践サポートなどにより、多様な担い手による農地の有効利用、農村の地域コミュニティの活性化、新規就農の裾野拡大等を図ります。

**施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用**

- 棚田や疏水、ため池などの農業資産を学校教育や観光に活用する取組を進め、農村地域の活性化を図ります。

## 2 令和4年産の農畜産物生産計画

### 【土地利用型作物】

#### 基本方針

コロナ禍の影響により需要量が大幅に減少し、米の在庫見通しは適正水準を大きく上回る見込みとなっていることから、需給と価格の安定を図り、水田経営体の所得を維持・向上させるため、経営所得安定対策等の活用により需要に応じた生産を強化するとともに、担い手への農地の集積、低コスト・省力化等の生産体制の整備、県オリジナル品種の活用と気象変動に対応した技術対策等により実需者ニーズに即した計画的な生産を進めます。

#### 生産流通計画

区分		H27 (2015)年 (基準年)	R2 (2020)年実績 (直近年)	R3 (2021)年計画 (R3 (2021)年計画/ R4 (2022)年計画)	R4 (2022)年計画 (目標年)
米	作付面積(ha)	33,200	31,800	31,281(101%)	※31,000
	生産量(t)	200,500	192,700	193,543(100%)	※194,222
麦	作付面積(ha)	2,740	2,742	3,120( 98%)	3,170
	生産量(t)	9,250	8,950	11,432( 97%)	11,841
大豆	作付面積(ha)	2,120	1,960	2,281( 99%)	2,300
	生産量(t)	3,540	2,800	4,176( 98%)	4,282
そば	作付面積(ha)	3,970	4,600	4,341( 99%)	4,400
	生産量(t)	2,340	3,960	3,494( 90%)	3,872

※主食用米、加工用米、米粉用米、新市場開拓用米、備蓄用米の合計の作付面積及び生産量。なお、主食用米については、令和4年産主食用米の生産数量目安値を180,511t、作付面積で29,146haと算定

### 【果樹】

#### 基本方針

果実の成熟期気温の大きな日較差、卓越した栽培技術等、本県果樹生産の強みを最大限に活かしつつ、早期成園化と高多収が可能なりんご高密度栽培・新しい化栽培や種がなく、皮ごと食べられるぶどう「ナガノパープル」、「クイーンルージュ®」などの県オリジナル品種を核として果樹経営の「稼ぐ・攻める」力を強化します。

また、生産力の強化を図るため樹園地の改植を速やかに進めるとともに、気候変動に強い生産基盤の整備等を推進し、引き続き全国屈指の果樹生産県として実需者から信頼される産地の維持・発展に取り組みます。

#### 生産流通計画

区分		H27 (2015)年 (基準年)	R2 (2020)年実績 (直近年)	R3 (2021)年計画 (R3 (2021)年計画/ R4 (2022)年計画)	R4 (2022)年計画 (目標年)
りんご	作付面積(ha)	7,870	7,410	7,756(100%)	7,728
	生産量(t)	157,200	135,400	160,129( 99%)	161,589
ぶどう	作付面積(ha)	2,400	2,560	2,462(100%)	2,472
	生産量(t)	28,300	32,300	28,639( 98%)	29,220
なし	作付面積(ha)	875	700	819(102%)	804
	生産量(t)	16,520	13,700	16,808(101%)	16,600
もも	作付面積(ha)	1,120	1,020	1,072(101%)	1,062
	生産量(t)	15,900	10,300	16,467(100%)	16,477



## 【 野菜 】

### 基本方針

持続的な産地構造と生産体制を維持するため、生産計画に沿って量と質が確保できる作柄安定対策や、新たな担い手の確保・育成、施設整備を進めます。また、増加する加工・業務用途等に対応できる産地の生産・流通体制を強化するとともにニーズに沿った契約栽培を進めます。

実需者ニーズの高い品目は、基本技術の徹底と施設化の推進による生産拡大を進め、環境制御、養液栽培、総合的病害虫雑草管理（IPM）技術等の導入により、高単収・安定生産を実現します。

中山間地域では、直売所等への少量・多品目で特徴ある野菜の安定生産・周年供給を進めます。

### 生産流通計画

区分		H27 (2015)年 (基準年)	R2 (2020)年実績 (直近年)	R3 (2021)年計画 (R3 (2021) 年計画/ R4 (2022)年計画)	R4 (2022)年計画 (目標年)
レタス	作付面積(ha)	5,940	5,760	5,854(100%)	5,856
	生産量(t)	191,500	182,200	193,943(100%)	194,444
はくさい	作付面積(ha)	2,760	2,840	2,589(100%)	2,587
	生産量(t)	222,300	224,200	213,672(100%)	214,286
キャベツ	作付面積(ha)	1,490	1,440	1,686( 98%)	1,718
	生産量(t)	63,700	61,800	73,978( 98%)	75,492
ブロッコリー	作付面積(ha)	862	1,050	1,098(100%)	1,101
	生産量(t)	8,240	10,400	12,120(100%)	12,159
アスパラガス	作付面積(ha)	971	763	1,014( 99%)	1,021
	生産量(t)	2,390	1,830	3,474( 95%)	3,654
トマト	作付面積(ha)	399	327	433( 99%)	439
	生産量(t)	20,600	13,300	23,030( 98%)	23,435
きゅうり	作付面積(ha)	403	371	426( 99%)	430
	生産量(t)	14,900	13,700	17,001( 98%)	17,351

## 【 花き 】

### 基本方針

高収量・高品質生産に向けた生産技術、需要期に確実に出荷するための開花調節技術、施設化の推進等により産地としての力量を高めて、実需者の要望や期待に応えます。

また、多様化する花の用途や需要動向に対応した用途別生産体制の導入、鮮度保持対策の推進、花の地消産地に向けた新規生産者の確保及び農産物直売所を通じた周年供給体制の確立等を進めます。

さらに、世界トップ水準と評価される県産花きの輸出拡大や、多様な分野における花きの活用を進め、県産花きの新たな需要創出を図ります。

### 生産流通計画

区分		H27 (2015)年 (基準年)	R2 (2020)年実績 (直近年)	R3 (2021)年計画 (R3 (2021) 年計画/ R4 (2022)年計画)	R4 (2022)年計画 (目標年)
キク	作付面積(ha)	120	92	112(101%)	111
	生産量(t)	32,900	24,500	33,337(100%)	33,410
カーネーション	作付面積(ha)	84	75	85(100%)	85
	生産量(t)	51,900	46,500	58,464( 98%)	59,558
トルコギキョウ	作付面積(ha)	48	48	46(102%)	45
	生産量(t)	12,300	13,000	12,251(100%)	12,243
アルストロメリア	作付面積(ha)	24	25	26(100%)	26
	生産量(t)	19,800	19,500	21,342( 99%)	21,599
鉢花類	作付面積(ha)	86	85	97( 98%)	99
	生産量(t)	20,870	20,270	24,201( 98%)	24,695

## 【 き の こ 】

### 基本方針

大規模化が進むきのご経営においては、「技術力」、「財務管理」、「労務管理」の一体的な経営マネジメント能力を持った経営者を育成するとともに、需要に見合った計画的な生産体制の構築や栽培工程管理・衛生管理の徹底、低コスト・省力生産技術、省エネ・節電技術の導入などを進め、生産量全国1位を維持します。

また、消費者や実需者に対して「おいしい食べ方」や「機能性」等の情報を発信することで需要の創出・拡大を進めます。

### 生産流通計画

区 分		H27 (2015)年 (基準年)	R2 (2020)年実績 (直近年)	R3 (2021)年計画 (R3 (2021) 年計画/ R4 (2022)年計画)	R4 (2022)年計画 (目標年)
えのきたけ	生産量(t)	81,213	77,230	85,481(100%)	85,690
ぶなしめじ	生産量(t)	49,864	51,965	49,887(100%)	49,983

## 【 畜 産 】

### 基本方針

信州プレミアム牛肉など高品質な畜産物の効率的な生産と収益性の高い魅力ある畜産経営の確立に向け、新たな技術の導入や飼養規模の拡大等への取組を強化します。

また、農場HACCPや畜産GAPなどの導入、バイオセキュリティ対策の徹底により、消費者が共感できる畜産物の持続可能な生産・流通体制を構築します。

### 生産流通計画

区 分		H27 (2015)年 (基準年)	R2 (2020)年実績 (直近年)	R3 (2021)年計画 (R3 (2021) 年計画/ R4 (2022)年計画)	R4 (2022)年計画 (目標年)
乳用牛	頭 数	16,600	14,800	15,800(101%)	15,700
	生産量(t)	106,056	90,105	104,448(101%)	103,258
肉用牛	頭 数	23,000	20,600	22,850(100%)	22,825
	生産量(t)	5,548	4,426	6,030(100%)	6,010
豚	頭 数	74,000	63,000	82,400(100%)	82,000
	生産量(t)	11,158	10,291	12,497( 97%)	12,837
鶏	羽 数	1,401	1,217	1,346(101%)	1,327
	生産量(t)	13,641	14,287	14,079(102%)	13,778



### 3 達成指標一覧

計画の着実な実行確保を図るため、施策の達成指標として **26 項目 29 指標** を設定

番号	項目 (達成指標は 26 項目 29 指標)	現状 (H28(2016)年度)	目標 (R4(2022)年度)	設定の考え方
1	中核的経営体数	8,998 経営体	10,000 経営体	将来にわたり本県農業生産を維持・発展させるため、次代を担い、本県農業を支える中核的経営体を確保する
2	法人経営体数	958 経営体	1,080 経営体	経営継承による営農の継続、経営発展等を図るため、法人経営体の育成とその経営体を支える雇用者を安定確保する
	法人経営体の常雇用者数 (現状値は H29(2017)年度)	6,420 人	7,170 人	
3	中核的経営体への農地の集積率 (現状値は H27(2015)年度)	39%	54%	中核的経営体(担い手)における作業の効率化、低コスト化を実現するため、農地の利用集積を促進する
4	新規就農者数(45歳未満)	224 人/年	250 人/年	中核的経営体を安定的に確保・育成するため、新規就農者数を毎年 250 人以上確保する
5	集落営農組織数	327 組織	350 組織	将来にわたり農地を維持管理していくため、多様な農業者が相互に支え合う集落営農組織の育成及び統合を進める
6	効率的な水田農業経営を行う 経営体数	615 経営体	800 経営体	競争力のある経営体が主体となった水田農業を推進するため、効率的な生産が可能な 5 ha 規模以上の水田農業経営体を育成する
	効率的な水田農業経営を行う 経営体の面積割合	35.1%	45.0%	
7	実需者ニーズの高い県オリジナル 品種の普及面積(米・麦・大豆・そば)	2,000ha	3,370ha	多様化する消費者・実需者ニーズに対応するため、独自性・強みを持つ県オリジナル品種の生産を拡大する
8	果樹戦略品種等の栽培面積	1,884ha	2,826ha	既存オリジナル品種等(6品種)に加え、シナノリップ、ブドウ長果 11、スモモ長果 1 の早期産地化を図るため、栽培面積を拡大する
9	りんご高密度植・新しい化栽培面積	257ha	735ha	早期成園化・多収化を図るため、高密度植栽培等の導入面積を拡大する
10	夏秋期のりんご、はくさい、キャベツの 全指定産地出荷量に占める契約割合	36.1%	40.8%	安定的な販路を確保するため、契約取引を拡大する
11	信州プレミアム牛肉の認定頭数	3,477 頭/年	3,800 頭/年	生産農場の拡大と、高品質化による認定率の向上を図り、認定頭数を年間 50 頭ずつ増やす
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大王イワナ)	345 t	485 t	需要増に対応するため、水産試験場による稚魚供給量を増やす
13	国際水準 G A P 認証の取得件数	14 件	42 件	国際的な取引拡大への確実に対応するため、国際水準 G A P 認証取得件数を現状の 3 倍に拡大する
14	農業用水を安定供給するために 重要な農業水利施設の整備箇所数	—	44 か所	農業用水を安定供給するため、基幹的農業水利施設のうち、更新整備や長寿命化が必要な重要構造物の整備を進める
15	「おいしい信州ふーど」運動 協賛企業・団体数	31 団体	100 団体	「おいしい信州ふーど」運動を浸透させるため、趣旨に賛同する企業・団体数を拡大する
16	「おいしい信州ふーど」SHOP 登録数	1,298 店舗	1,600 店舗	県産農畜産物の魅力向上を図るため、「おいしい信州ふーど」を取扱う SHOP の登録店舗数を拡大する
17	県が主催する商談会における 農業者等の成約件数	208 件/年	350 件/年	県産農畜産物の販路拡大を図るため、商談会での成約件数を増やす
18	県産農産物等の輸出額	5.6 億円	20 億円	県産農産物等の輸出額を増やすため、東南アジアを中心に需要が高い果樹・花き等の輸出量を拡大する
19	売上高 1 億円以上の農産物 直売所数	52 施設	60 施設	食の“地消地産”の推進を図るため、農産物直売所の機能強化等により 1 億円以上を売り上げる施設及びその売上額を拡大する
	売上高 1 億円以上の農産物 直売所の売上総額	151 億円	200 億円	
20	学校給食における県産食材の 利用割合	45.7%	48.0%	子どもたちの食への理解を深めるため、学校給食での県産農産物の利用割合を拡大する
21	地域ぐるみで取り組む多面的機能を 維持・発揮するための活動面積	40,827ha	49,800ha	農業農村の多面的機能を維持・発揮するため、地域ぐるみの協働による取組を拡大する
22	荒廃農地解消面積	991ha/年	1,000ha/年	農地の有効活用を図るため、荒廃農地の再生及び再生困難な荒廃農地の非農地判断を進める ※本計画から新たに非農地判断分を含める
23	都市農村交流人口	624,909 人/年	690,000 人/年	都市住民との交流人口を増やすため、農業農村資源を活用した収穫体験など地域の創意工夫による都市農村交流を進める
24	地域おこし協力隊員の定着率	69.2%	75.0%	農村コミュニティの維持・強化に資するため、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を進める
25	農業用水を活用した 小水力発電の設備容量	2,184kW	4,000kW	農業用水路等の維持管理費の負担軽減を図るため、農業用水を活用した小水力発電の導入を進める
26	新たに観光資源として環境整備 された疎水等の箇所数	—	25 か所	農村の活性化を図るため、各地域 2～3 か所の疎水等を新たに観光資源として活用する取組を進める

## 4 令和4年度に取り組む主な施策

### 施策体系

次代へつなぐ、  
笑顔あふれる信州の食と農業・農村

#### 基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業 [産業としての農業]



##### 施策展開 1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

- ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成
- イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保
- ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成
- エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

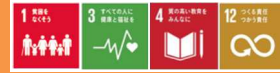
##### 施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

- ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産
- イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保
- ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開
- エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

##### 施策展開 3 需要を創出するマーケティング

- ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化
- イ マーケットインによる農畜産物の需要創出
- ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進
- エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

#### 基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食 [消費者が求める食]



##### 施策展開 4 本物を味わう食と食し方の提供

- ア 「おいしい信州ふード」の取組による信州産食材の魅力発信
- イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

##### 施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

- ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承
- イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

#### 基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村 [暮らしの場としての農村]



##### 施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

- ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備
- イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

##### 施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

##### 施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

<注釈>

[〇月〇旬]：R3(2021)年度の実績のとりまとめ・確定時期

**重点施策**：令和4年度農政予算の主要事業（新規、拡充）として取り組む重点施策

**達成指標**：令和3年度末時点で進捗が遅れている達成指標の達成に向けた取組

## 基本方向Ⅰ 次代へつなぐ信州農業

### 施策展開1 次代を担う経営体の育成と人材の確保

#### ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成

##### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
中核的経営体数	8,998 経営体	9,948 経営体	[9月中旬] /9,800 経営体	10,000 経営体
法人経営体数	958 経営体	1,020 経営体	[6月上旬] /1,060 経営体	1,080 経営体
中核的経営体への 農地の集積率	39% (H27(2015)年度)	43%	[9月中旬] /51%	54%

#### 実質化された「人・農地プラン」の実践活動

- 実質化された人・農地プランに基づき、市町村や農業委員会、JA、農地中間管理機構等が連携し、プランの方向性に応じた役割分担のもと利用調整活動を展開（365プラン）
- 担い手の不足する地域では、市町村を中心とし、新たな担い手確保に向け、新規就農者、農業法人の誘致や農地の受け皿となる組織設立の検討等を推進
- 実質化が遅れている地域では、県現地機関の支援チームが実質化をサポート（159プラン）

#### 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化 **達成指標**

- 「人・農地プラン実質化の推進及び農地中間管理事業の活用促進に向けた関係機関の連携に係る活動方針（5者合意）」に基づき、連携強化を図るため研修会を開催（1回）
- 農地の効率的利用や振興作物の産地力の強化を図るため、農地中間管理機構が行う保全管理等により、担い手への転貸を促進

#### 新たな経営改善手法の導入などによる経営力の向上

- 農業分野へ製造業で行われている現場改善の取組の導入を図るため、中核的経営体や若手農業者グループを対象にトヨタ式カイゼン手法の実践を支援（10経営体）
- 農業経営体の意識醸成と労働環境の改善するため、JA長野県農業労働力支援センターや長野労働局等と連携し、「農業の働き方改革研修会」を開催（1回）

#### 基盤整備等による生産性の向上

- ほ場の区画拡大や農業水利施設の更新など生産基盤整備の他、遊休農地解消緊急対策事業等を実施し、中核的経営体への農地集積・集約化を促進
- ICTを活用した自動給水栓の導入、水門の自動化などスマート農業の普及により、省力化を図る取組を推進

## 経営の複合化と効率化による経営安定

- 「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体や農地中間管理機構を活用した経営体（中核的経営体に該当しない者は中核的経営体に誘導）に対し、経営体育成支援事業等により機械・施設等の整備を支援（40 経営体）

## 法人化による経営の体質強化

- 農業経営者総合サポート事業を活用した経営コンサルタントなど専門家派遣等により、農業経営体の法人化及び経営改善を促進（30 経営体）

## 経営体の戦略づくりによる経営の効率化

- 更なる経営発展を目指す青年農業者を対象に、経営マネジメントやマーケティング等のスキルアップを図る研修会等を開催（5回）

## 信州農業をけん引する大規模農業法人の育成 **重点施策**

- 売上 10 億円以上を目指す大規模法人への経営発展を支援するため、新たに「信州農業エグゼクティブ MBA 研修」を実施（10 経営体）

## イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
法人経営体数	958 経営体	1,020 経営体	[6月上旬] /1,060 経営体	1,080 経営体
法人経営体の常雇 用者数	6,420 人 (H29(2017)年度)	7,073 人	[9月上旬] /7,020 人	7,170 人

## 意欲の高い雇用就業者（農業労働力）の確保

- ハローワーク、担い手基金への求人登録の促進
- 県 Job サポ事務局、ハローワーク、担い手基金と連携した就業相談会の実施（20 回）
- 新規学卒者を確保するため、JA 長野県農業労働力支援センターと連携し、学生を対象としたインターンシップ等を実施（2回）

## 農繁期の労働力の確保に向けた産地ごとの体制整備

- JAグループと連携し、産地における労働力確保の体制づくりを支援

## 生産現場に合わせた外国人労働力の受入れ

- 特定技能外国人などの受入の支援及び他県、県内産地とのリレー雇用の拡大（20 名）
- 適正雇用・適正就労の推進するため、JA 長野県農業労働力支援センターや長野労働局等と連携し、「農業の働き方改革研修会」を開催（1回）
- 外国人技能実習生への依存が高い市町村と連携し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策の徹底を図るため、チラシの配布、有線等による音声案内を実施

## 農福連携の推進など多様な人材の雇用支援

- JAと連携し、研修会やお試しノウフク、里親ノウフクなどを実施（10 地域）
- JA 長野県農業労働力支援センターと連携し、農福連携マッチングアプリの導入
- 地域の核となる JA 等に、相談体制と能力評価制度を構築（3 地区）



## ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
新規就農者数 (45歳未満)	224人/年	173人/年	[6月下旬] /250人/年	250人/年

### 円滑な経営継承への支援

- 農業経営者総合サポート事業に取り組み、次世代への経営継承を希望する認定農業者等を対象に経営コンサルタントなど専門家派遣等を活用した伴走型支援により、円滑な経営継承を促進

### 教育委員会等と連携した若者の将来の就農に向けた支援

- 教育委員会や農業関係者と連携し、農業高校生等に職業としての「農業」への理解、関心を高めるための授業や体験の機会を提供し、就農に向けた意識を醸成

### 農業法人と連携した独立就農支援 **重点施策**

- 長野県農業法人協会等と連携・協力し、独立を志向する雇用就農者の県内での独立就農をバックアップ

### ステップアップ方式による新規参入希望者に対する就農支援 **達成指標**

- 市町村・団体と連携し、「デジタル農活信州（就農情報発信サイト）」の掲載内容の充実により、新規就農希望者への発信力を強化
- コロナ禍における就農ニーズに対応するため、オンラインによる就農相談を拡充（相談会30回）するほか、銀座 NAGANO における新規就農セミナーの開催（5回）等により新規就農者の誘致を強化

### 市町村・JA等と連携した研修体制等の充実

- 県・市町村・JA等で構成する就農促進プロジェクト協議会により、就農希望者の就農計画や習熟度に合わせた研修制度への誘導や体験機会の提供

### 新規就農者等の経営発展に向けた支援 **重点施策**

- 国が新たに創設した「経営発展支援事業」を活用し、新規就農者の機械・施設の導入や改植等に対する支援を拡充・強化

### 次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

- 農業大学校研修部において、就農希望者等の円滑な就農や技術習得を支援 **重点施策**
- AI、ICT、ロボット技術等のスマート農業に関する講義・実習を実施
- 「みどりの食料システム戦略」などの展開を受け、従来の学科目では学習できない事項について機動的に学ぶ時間を確保するため、農学演習を拡充

## 工 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
集落営農組織数	327 組織	350 組織	[6月上旬] /342 組織	350 組織

### 担い手が不足する地域における集落営農組織等の育成

- 農業経営者総合サポート事業を活用した専門家派遣等により、集落営農の組織化や法人化を支援（集落営農 10 組織）

### 持続的な営農に向けた既存集落営農組織の法人化支援

- 集落営農組織の経営発展に向けたビジョンづくりや、総合研修・財務・労務管理等の専門研修等の開催により、集落営農の法人化を支援（集落営農 50 組織）
- 農地利用効率化等支援交付金等により、経営発展を図る集落営農の農業機械導入等を支援（集落営農 10 組織）

### 産地を支える多様な人材の育成・活用

- 農地中間管理機構のコーディネーターと連携し、参入希望企業と参入を求める市町村のマッチングの推進により、企業の農業参入を促進
- 農ある暮らしアドバイザーによる市民農園の開設支援、栽培セミナー等を実施 **重点施策**

### 関係機関と連携した農作業安全の推進

- 市町村、農業団体や農業機械メーカー等と連携し、農繁期を中心に啓発活動を実施
- 農業大学校において、農作業安全を推進する指導的な者を対象にした研修会を開催

### 福祉分野や建設業など農業分野に参入しようとする企業等の円滑な参入支援

- 農地中間管理機構のコーディネーターと連携し、参入希望企業と参入を求める市町村のマッチングの推進により、企業の農業参入を促進



## 施策展開 2 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産

### ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産

#### 土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）

##### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
効率的な水田農業 経営を行う経営体 数	615 経営体	719 経営体	734 経営体 /777 経営体 (94.5%)	800 経営体
効率的な水田農業 経営を行う経営体 の面積割合	35.1%	45.1%	47.1% /43.2% (109.0%)	45.0%
実需者ニーズの高 い県オリジナル品 種の普及面積（米・ 麦・大豆・そば）	2,000ha	2,777ha	3,003ha /3,136ha (95.8%)	3,370ha

#### 効率的な水田農業経営に向けた規模拡大の推進 **達成指標**

- 地域を中心となる経営体へ農地の集積が円滑に進むよう、農地中間管理事業の積極的な活用等により、経営体の規模拡大など効率的な水田農業構造の構築を推進

#### 水田農業経営の複合化と生産コスト削減による経営体質・競争力の強化

- 生産者団体や市町村、農業農村支援センター等関係機関の密接な連携により、農業者自らが行う経営状況に合わせた収益性の高い野菜などの品目導入を支援
- 海外の需要を取り込むため、関係機関が連携した産地化を支援し、輸出用米の取組を拡大 **重点施策**
- 農業農村支援センターに設置されているカイゼンチームにより、企業的な経営感覚を持った経営体を育成するため、地域をけん引する中核的経営体への「トヨタ式カイゼン手法」の導入を計画的かつ速やかに進める

#### 県オリジナル品種の生産拡大とブランドカの向上

- 1等米比率全国1位を確立するため、各地域に重点プロジェクトチーム（10か所）を設置し、検査結果の情報収集や格落ち要因の分析結果などを踏まえ、課題解決策を実践
- 雑草イネなどの難防除雑草について、地域ごとの状況把握と対策を実施
- 「風さやか」推進協議会を中心に、県オリジナル品種「風さやか」の生産拡大と、地域課題に応じた対策の徹底による品質向上、PR活動を展開 **達成指標**
- 小麦、大豆について、令和5年産からの新品种への円滑な転換に向け、県内7地区で実証ほ等を設置 **達成指標**

#### 優良種子の安定供給

- 「長野県主要農作物及び伝統野菜等の種子に関する条例」に基づいて作成した「長野県主要農作物種子生産ビジョン」に沿って関係機関が一体となって種子場産地の再編強化を推進するとともに、各種子場産地が作成した「種子場産地強化計画」に基づき種子生産者の後継者育成と採種技術の向上、補助事業による施設整備など種子場産地への支援を展開

## 果 樹

### 達成指標

項 目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
果樹戦略品種等の 栽培面積	1,884ha	2,534ha	2,768ha /2,626ha (105.4%)	2,826ha
りんご高密度植・新 わい化栽培面積	257ha	520ha	590ha /647ha (91.2%)	735ha

### 新技術・新品種等を核とした果樹経営体の「稼ぐ・攻める」力の強化

#### ■ りんご

- りんご高密度植栽培・新わい化栽培ワーキングチームにより、「りんご高密度植・新わい化栽培推進戦略（令和9年度目標）」を作成し導入を推進（4月から9月）**達成指標**
- 高密度植・新わい化栽培の導入による、夏りんご「シナノリップ」など戦略品種への改植・新植の推進を図る地域別研修会の実施（7月、11月）

#### ■ ぶどう

- 全国トップクラスのぶどう（ナガノパープル、シャインマスカット、クイーンルージュ®）産地を目指すため、技術者を対象にした指導者講習会の実施（5月～12月）**重点施策**
- 「クイーンルージュ®」の市場での評価の獲得や消費者への認知度向上を図るため、プロモーション活動を実施 **重点施策**
- 「シャインマスカット」等の高品質安定生産や需要に応じた長期出荷を推進するため、国庫補助事業等の活用による果樹棚や冷蔵施設の導入支援（4月～3月）

#### ■ すもも

- すもも「シナノパール（麗玉®）」の安定生産と品質向上を図るため、栽培技術の講習会の実施（5月～12月）

#### ■ 共通

- 国庫事業を活用した新品種の改植・新植による競争力の高い果樹産地づくりの推進（5月～9月）

### 全国屈指の果樹生産を支える産地の維持・発展

#### ■ ワイン用ぶどう

- 産地の特色を活かした醸造用ぶどうの安定生産に向け、ワイナリーの栽培管理者や地域の技術者を対象にした技術習得の研修会の実施（6月～2月）

#### ■ なし、核果類（もも）

- なし「樹体ジョイント栽培」の導入を推進するため、現地実証ほ等を活用した研修会の実施（6月から12月）
- モモせん孔細菌病防除対策の徹底による高品質・安定生産の推進

#### ■ 共通

- 気象災害に強い果樹産地づくりに向け、国庫事業等を活用した防霜ファンや多目的防災網の導入や「収入保険」、「果樹共済」、「園芸施設共済」など、セーフティネット制度の加入を促進

## 野菜

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
夏秋期のレタス、はくさい、キャベツの全指定産地出荷量に占める契約割合	36.1%	56.6%	[6月上旬] /39.7%	40.8%

### 露地野菜の計画的生産の推進と作柄の安定

#### ■ レタス、はくさい等

- レタスの生産安定、品質向上と、生産者の経営安定に向けた「品質向上共進会」の開催（9月、11月、1月）
- 夏はくさいの価格安定と農家所得の確保に向け、計画生産の徹底を図る「夏はくさい適正生産連絡会議」の開催（2月）

#### ■ ねぎ、ブロッコリー、ジュース用トマト等加工・業務用野菜

- 白ねぎ、ブロッコリーの水田転換ほ場における高品質安定生産と作付拡大の推進を図る、栽培研修会の開催（ブロッコリー6月、白ねぎ10月）
- ジュース用トマトの高位安定生産に向けた、栽培研修会の実施（8月）

#### ■ 共通

- 市場価格下落時等の農業経営を下支えするため、野菜価格安定対策事業の適正な活用と運営（通年）
- 露地野菜における二酸化炭素量排出削減に向け、「生分解性マルチ実証ほ」や、「もみ殻簡易暗渠実証ほ」の設置による検証（3か所） **重点施策**

### 施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大

#### ■ アスパラガス

- 施設化の推進と単収向上を図るため、栽培ポイント動画の作成及びPR（4月～11月）

#### ■ トマト、きゅうり、夏秋いちご等果菜類

- 栽培環境を「見える化」し生産性向上を図るため、環境モニタリングシステムのお試し導入の実施（きゅうり2か所、夏秋いちご1か所）
- トマトの単収向上に向け、強勢台木への接ぎ木栽培実証ほの設置、検証（2か所）

#### ■ 共通

- 環境モニタリングなど環境制御技術を活用した「スマート園芸セミナー」の開催（5回）

### 中山間地域の立地条件に適した野菜品目の選定と生産振興

- 「信州の伝統野菜」の地域内における認知度向上を図るため、ローカル広報誌での紹介や、小学校等での栽培・調理の体験を通じた食育活動の支援（10種類）

## 花き

### 高収量・高品質化及び適期出荷対応技術を活かした「稼ぐ」生産技術の導入・普及

- 施設花きの夏秋期の品質向上と安定出荷を図るため、細霧冷房等の暑熱対策技術や点滴かん水等の産地実証の実施（3か所、7月～） **重点施策**
- 需要期出荷に向けた開花調節技術の導入や品種の組み合わせ、切花数量増加のための仕立て方法の検討など出荷量アップに向けた研修会の実施（2回）

### 多様なニーズに対応した花き生産の推進と需要の創出

- ニッチなマーケットでニーズの高い草花類や花木類等の作付を推進するため、花き市場と連携した品目選定検討会の開催（2回）
- 需要拡大と花のある暮らしの誘導を図るため、JR駅構内等公共施設での県産花き展示や生花店と連携した「フラワーフェスティバル」の実施（3か所、5～3月）
- 若年層からの花文化定着に向けた小学校を対象とした県産花きの展示及び花育教室の開催（10校、9～12月）

### 世界トップ水準と評価される県産花きの輸出の促進

- 輸出促進を図るため、窓口となる国内市場での海外バイヤーとの連携強化に向けた情報収集（通年）
- 県産花きの海外における認知度を高めるため、国内花き市場を通じた海外バイヤーへのPR動画（ランタンキュラス、トルコギキョウ）による情報発信（2市場）

### 花きの担い手の確保と経営安定・強化

- 新規就農者や女性農業者、定年帰農者など多様な担い手に対して花き栽培の導入セミナーの実施（各地区）
- 経営の安定化を図るため、土づくり及び土壌消毒等総合的な連作障害対策と、価格安定対策の実施（通年）

## きのこ

### きのこ経営体の経営管理力の強化

- 経営管理力を強化するため、トヨタ式カイゼン手法を推進するとともに、取組内容を情報共有する現地指導者向けの研修会の開催（2月）
- きのこ経営を下支えする価格安定対策の実施（通年）

### 生産コストの一層の削減による経営安定

- 若手現地指導者の技術・知識レベル向上のため、実習も取り入れた指導者研修会の開催（8～11月、4回）

### 安全・安心の確保と環境対策の推進

- 異物混入対策を推進するため、現地指導者向けの研修会の開催（7月）
- 使用済み培地の有効活用事例の情報発信により、資源としての多様な利活用の推進（3月）

### 消費者視点での需要の創出・拡大対策の推進

- きのこ消費拡大を推進するため、販促・食育関係のイベントに合わせきのこ料理コンクール入賞レシピの配布（通年）

## 畜産

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
信州プレミアム牛肉の認定頭数	3,477 頭/年	4,336 頭/年	[4月下旬] /3,800 頭/年	3,800 頭/年

### 先端技術の導入と効率的な分業システムの構築等による生産性の向上と特徴ある畜産物生産

#### ■ 肉用牛

- 本県肉用牛改良の成果の確認と生産意欲の向上に向けて、10月に開催される第12回全国和牛能力共進会への出品（種牛の部2頭、肉牛の部2頭、高校生及び農業大学の部1頭）を支援（4～10月）

#### ■ 乳用牛

- 繁殖性や産乳性を高めるため、46戸に対し家畜保健衛生所による牛群ドックの実施（通年）

#### ■ 豚

- 養豚の競争力強化に向け、優良な種豚の維持と養豚の「信州あんしん農産物生産農場」制度の導入検討

#### ■ 鶏

- 信州黄金シャモの素雛の安定供給や生産者の販路拡大活動等の支援

#### ■ 共通

- 「スマート畜産」を推進するため、機器のお試し導入を最大3農場で実施するとともに、指導者スキルをアップデートするための研修会の開催（7月）
- 地域に即した畜産クラスターの形成を促進するとともに、中心的な経営体の施設整備（3件）や機械導入を行う畜産クラスター協議会の取組支援

### 国際規格の導入等による持続可能な畜産の推進

- 農場HACCPや畜産GAP及びアニマルウェルフェアの概念を取り入れた「信州あんしん農産物[牛肉]生産農場」の認定拡大
- 10広域の家畜排せつ物適正管理等支援チームが290戸の畜産農家を巡回し、指導・助言のほか、悪臭問題に係わる対策や支援の実施

### 魅力ある経営とゆとりの創出

- 畜産における担い手確保に向け、市町村及び畜産関係団体・機関向け研修会を実施し、関係機関の意識醸成を図るとともに、重点支援地域等を選定

### バイオセキュリティ対策の徹底

- 特定家畜伝染病の発生に備え、防疫演習の実施や関係機関との連携により危機管理体制を強化
- 飼養衛生管理基準の遵守徹底により農場のバイオセキュリティレベルを向上させ、家畜伝染病の侵入防止と生産性向上対策を推進
- 豚熱予防注射手数料の一部を減免し農家の負担軽減を図るとともに、全頭ワクチン接種実施等により豚熱の発生を予防 **重点施策**
- モニタリング検査、感染状況検査を実施し、家畜伝染病の侵入状況を監視



## 水産

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
信州ブランド魚の 生産量(信州サーモン、 信州大王イワナ)	345 t	355 t	[6月上旬] /475 t	485 t

### 実需者ニーズに応える信州ブランド魚の高品質で安定的な生産

- 信州サーモン稚魚 40 万尾(6~7月)、信州大王イワナ稚魚 7 万尾(7~8月)を県内の養殖業者に安定供給

### 信州ブランド魚等の利用拡大に向けた水産加工品の開発と販路の拡大

- 信州ブランド魚の販路を拡大し、コロナ禍においても継続的で安定した需要の定着を図るため、信州サーモンなどを刺身の状態で流通できる冷解凍技術の検討 **達成指標**

### 「釣り」を核として地域活性化につなげる魅力ある漁場づくり

- 釣り人で賑わう河川・湖沼にするため、魚種や漁場の活用方法など釣り人の多様なニーズに沿った特徴のある漁場づくりの推進

### 諏訪湖の漁業振興

- 漁場環境や資源量調査を定期的実施するとともに、ワカサギなどの資源管理技術の研究開発

## イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保

### 時代のニーズに応える環境農業の推進

#### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
国際水準 G A P 認 証の取得件数	14 件	44 件	[6月中旬] /41 件	42 件

### 農業生産の基礎となる G A P の推進

- 農業者の取組水準に合わせた G A P を「知る」「する」「とる」の段階的な指導・支援や研修会の開催

### 地域ぐるみでの環境農業の取組拡大

- 市町村が主体となった有機農業の拡大や有機農産物の学校給食への利用等、有機農業の産地「オーガニック・ビレッジ」づくりを支援 **重点施策**
- 害虫捕獲作物による化学合成農薬の使用量削減など、産地ぐるみで取り組むグリーンな栽培体系技術の実証を支援(5産地)
- 「有機農業推進プラットフォーム」を介した生産者、消費者、流通業者等のつながりを強化し、プラットフォーム会員らによる有機農業の拡大や販路拡大等の取組を支援



## 地球温暖化防止に貢献する取組及び資源循環の取組 **重点施策**

- 果樹せん定枝を「炭化（バイオ炭）」として土壤に還元する取組を支援
- もみがらをほ場に埋設、排水性向上と兼ねた炭素貯留技術を実証（新規2地区）

## 環境農業に対する消費者理解の醸成と流通拡大

- 様々な媒体を活用してGAP及び環境農業により生産された農産物について情報発信とPRを行い、消費者・実需者の環境にやさしい農産物への理解醸成と流通拡大を推進

## 消費者の信頼を得る信州農畜産物の安全性の確保

### 農薬の適正使用の推進

- 農薬適正使用研修会等を開催し、農薬の安全で適正な使用や農薬取締法の遵守を徹底
- 生産現場の要望に基づいたマイナー作物等に対する農薬の登録拡大を推進

### GAPの推進による農産物の安全性確保

- 生産現場における基礎的なGAP実践を浸透するとともに、経営拡大や実需者ニーズに応じた国際水準GAP取得を支援

### 農場HACCP等の推進による生産物の安全性確保

- 「信州あんしん農産物[牛肉]生産農場」認定農場の衛生管理状況の確認を年1回実施
- 衛生管理を徹底するため、農場HACCP等の導入に関する個別指導を実施

### 動物用医薬品・家畜飼料の適正使用の推進

- 動物用抗菌性物質の適正使用のため、薬剤耐性菌発現状況調査を実施
- 安全・安心な長野県産畜産物を供給するため、畜産物の抗菌性物質残留検査を実施公表

### 人獣共通感染症の発生防止

- 人獣共通感染症を監視するため、鳥インフルエンザのモニタリング検査等を実施
- 安全な畜産物の生産を推進するため、農場へ立ち入りサルモネラ等の検査を実施

### 食品表示の適正化の推進

- 関係部局等が連携し、監視体制を整備
- 研修会等を通じ、食品表示制度の啓発を促進

## ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開

### 生産者から消費者まで幅広く評価される魅力あるオリジナル品種の開発

- 醸造適性が高く、長野県内で安定生産できる酒造好適米品種の育成
- ゲノミック評価を活用した枝肉重量と脂肪交雑に優れた優良種畜の作出

### 環境への負荷を軽減できる農業生産技術の開発

- イネ紋枯病の効率的省力防除技術の実証
- 斑点米カメムシ類の総合的な発生予察技術の開発
- リンゴ黒星病、褐斑病の発生を軽減できる実施しやすい落葉処理法の開発
- 環境への負荷が少ない緩効性肥料の探索
- 農業農村支援センターと連携した、先駆的に取組む有機農業者の栽培技術の収集と分析

## 産学連携によるA I等を活用した先端的な農業技術の開発

- ドローン等のスマート農業用機材を利用した土地利用型作物の効率的な栽培管理体系の確立
- 「市田柿」大型加工施設用の皮むき機へのセットロボットの開発
- 中小規模酪農家が投資可能な簡易低コストTMR自動給餌機の開発
- A Iによる画像解析を利用した牛の栄養状態の判定技術の開発

## 将来的な地球温暖化による影響評価と適応技術の開発

- 高温環境における要養分吸収量に応じた水稻の減肥技術の開発
- 水稻における稲わらの施用量と土壌炭素蓄積との関係の解明
- 硝酸態窒素が蓄積しにくいスーダングラス系統の開発
- 炭素貯留型肥料及び資材による化学肥料代替効果と炭素貯留効果の検証
- 牛から排出されるメタンガスの削減が期待できる飼料の探索
- 子実用トウモロコシ活用技術の開発
- 家畜排せつ物の堆肥化处理から施用後における温室効果ガス発生量の把握

## 高位安定生産のための品種改良・技術開発

- 水稻・麦類の新品種の栽培管理技術の開発
- 麦、大豆畑の難防除雑草の生態解明と防除技術の確立
- そば品種の生態的特性を活用した播種期拡大による高冷地の安定生産技術の開発
- ぶどう「クイーンルージュ®」の着色向上のための果房管理技術の確立
- ぶどう「クイーンルージュ®」の収穫適期判定基準の確立
- ぶどう「シャインマスカット」の安定的な長期鮮度保持技術の開発
- 抽だいが遅く根腐病複数レースに耐病性を有するレタス系統の選抜
- ほ場貯蔵性に優れ、障害果発生が少ない手取り用ジューストマト品種の育成
- レタス及びセルリーの生育障害の発生要因の解明
- 水田転換畑での野菜の安定生産に向けた適切な排水対策と適正施肥技術の開発
- 薬用作物栽培マニュアルの策定
- 開花制御技術を主体としたキク類の需要期出荷技術の開発
- 性選別精液による受胎率に優れた体内受精卵の作成とそれを活用した和牛増産技術の開発
- 豚のカテーテルによる少量精液の子宮深部注入技術の開発
- イタリアンライグラスの多刈りと自然下種を活用したワルナスビ防除法の開発
- 経口ホルモン製剤を用いた母豚の発情同期化技術の開発

## 低コスト・省力・軽労化のための技術開発

- 水稻の疎植栽培に適した肥培管理技術の確立
- 「南水」の樹体ジョイント栽培に適応した局所施肥による減肥効果の解明
- 簡易自動灌水装置を用いたアスパラガス、セルリー栽培技術の確立
- 量販需要に対応したトルコギキョウ等の効率的生産技術の開発
- カウコンフォートを考慮した快適で衛生的な乳牛の繋ぎ飼い牛床モデルの開発
- 母豚の自由度を向上させた妊娠・分娩ストール利用技術の実証
- 大規模飼料生産組織のための草種、生産工程の探索及び生産性の実証

## 農業分野の知的財産権の保護・活用

- 県オリジナル品種の国内外での種苗登録や商標取得による知的財産の活用戦略の推進

## 開発された新品種・新技術の現場への迅速な普及

- 試験研究と連携した普及技術実証ほの設置
- 県オリジナル品種の導入推進

## 新しい農業技術の現地実証と普及

- 地域等で抱える課題を解決するスマート農業技術の実証 **重点施策**
- 先端機械の操作技術の向上を支援

## 農業農村を担う多様な担い手の確保・育成

- 関係機関・団体と連携し新規就農者に対する就農支援体制を構築

## 農業現場のコスト削減や省力化、生産性向上

- 大型経営体を主な対象とした「カイゼン塾」の開催

## 工 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	—	29 箇所	[6月上旬] /36 箇所	44 箇所

## 農業生産を支える用水を安定供給するための農業水利施設の長寿命化 **達成指標**

- 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行う県営かんがい排水事業を実施（8 地区）

## 効率的な農業生産に必要な農地の条件整備

- 農業生産性の向上を図るため、農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を促進するとともに、省力作業機械による営農を可能とするほ場の区画拡大や樹園地の整備を実施（17 地区）
- スマート農業導入のための情報通信環境整備に向けた、地域の課題・ニーズの把握や環境整備計画の策定を支援（2 地区） **重点施策**

## 収益性を高めるための農地の条件整備

- 麦や大豆、野菜などの作付けを可能にするための水田の汎用化・畑地化、野菜や果樹の安定的な生産量と品質を確保するための畑地かんがい施設の更新・整備を実施（14 地区）

## 施策展開 3 需要を創出するマーケティング

### ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジ・サステイナブルによるブランド力の強化

#### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
「おいしい信州ふーど」運動協賛企業・団体数	31 団体	32 団体	33 団体 /85 団体 (38.8%)	100 団体
「おいしい信州ふーど」SHOP登録数	1,298 団体	1,530 団体	[4月下旬] /1,550 団体	1,600 団体

#### 「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」「サステイナブル」の取組による信州農畜産物等の魅力発信

- 信州プレミアム牛肉の取扱い店増加を目指し、実需者（販売店・飲食店・バイヤー）と連携して「信州プレミアム牛肉」を販売促進するキャンペーンを開催
- 農産物のエンカール消費の推進に向けて、おいしい信州ふーど大使、公使と連携して、信州の伝統野菜や環境に配慮した農産物の情報を発信 **達成指標**

#### 信州農畜産物等の活用促進 **重点施策**

- 信州の伝統野菜の地域内での利用促進に向けて、地域の飲食店や商工・観光団体等と連携してメニュー提供を行うフェア等を開催
- 観光分野における食の活用を促進するため、生産者と観光・商工団体等の連携による地域内消費拡大の取組を支援

#### 信州農畜産物の情報提供・発信

- 地元新聞社等と連携して、旬の食材の紹介や取扱店舗の情報、新たな調理方法などを定期的に情報発信
- おいしい信州ふーどネットを活用して、県産農産物を扱うメニュー提供を行う「おいしい信州ふーど」SHOPの情報や地域食材を活用したイベント等の情報を発信

### イ マーケットインによる農畜産物の需要創出

#### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
県が主催する商談会における農業者等の成約件数	208 件/年	141 件/年	[6月下旬] /330 件/年	350 件/年

#### ストーリーとエビデンスによる農畜産物の新たな需要の創出

- 県産農産物を活用した新たな商品づくりに向けて、県内の生産者や食品関連事業者の連携強化に向けた研修会を開催するとともに、商品化を支援

#### 多様なマーケットニーズに応えた販路開拓・拡大 **達成指標**

- BtoB 県産品マッチングサイト「しあわせ商談サイト NAGANO」や BtoC ショッピングサイト「NAGANO マルシェ」、「オール NAGANO モール」等を活用した販路開拓に向け、生産者登録を営業局と連携して推進（マッチングサイト登録者数 1,800 件）

- 実需者への新たな販路開拓に向け、「おいしい信州ふード」をテーマとした WEB 商談会等を営業局や公益財団法人長野県産業振興機構等と連携して開催（15回）

### 多様な実需者ニーズに対応した流通機能の強化

- 農産物直売所を拠点とした学校給食への地元食材の提供や、卸売市場等と連携した地元食材の流通促進に向けて、関係者への研修会や交流会を開催

## ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
県産農産物等の輸出額	5.6 億円	14.9 億円	[6月下旬] /17.5 億円	20 億円

### 輸出货量拡大に向けた取組強化

- 海外における輸出支援や情報収集のため、輸出支援員を配置（香港1名、台湾1名、シンガポール1名）
- 需要が高まっているコメ、牛肉の輸出拡大を推進するため、輸出事業者と連携した販売促進活動等を実施 **重点施策**  
 （香港・シンガポール：コメの販売促進活動及び現地実需者ヒアリング等の実施）  
 （アメリカ(西海岸)：牛肉の実需者ヒアリングの実施）

### 有望な輸入事業者との取引拡大

- 有望な海外バイヤーとの連絡を密にし、県産農産物の販売を促進（4か国 延べ7回）
- 有望な海外バイヤーを県内産地へ招へいし、現地視察及び商談会を実施（8～9月 1回）

### 輸出環境課題等への対応

- タイの輸入規制に対応するため、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・更新（9施設）及び輸出前の残留農薬検査（11施設）を支援

## エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開

### 6次産業化をめざす事業者や人材の育成と意識の醸成

- 6次産業化に取り組む事業者等の経営改善に向けた戦略策定や実行を支援するため、各課題に応じて、経営やマーケティング等の専門知識を有するプランナーを派遣
- マーケティングや食品製造技術等の実践的な経験や知識を習得する研修会を開催し、経営感覚を持って6次産業化等に取り組む人材を育成

### 支援体制の充実

- 信州6次産業化推進協議会の構成員をはじめ、各地域振興局に設置した地域協議会や公益財団法人長野県産業振興機構等関係機関と連携して、6次産業化等に取り組む事業者からの相談に対応

## 基本方向Ⅱ 消費者とつながる信州の食

### 施策展開 4 本物を味わう食と食し方の提供

#### ア 「おいしい信州ふーど」の取組による信州産食材の魅力発信

##### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
「おいしい信州ふーど」運動協賛企業・団体数	31 団体	32 団体	33 団体 /85 団体 (38.8%)	100 団体
「おいしい信州ふーど」SHOP登録数	1,298 団体	1,530 団体	[4月下旬] /1,550 団体	1,600 団体

#### 産地ならではの食べ方と地域食材の磨き上げ

- 信州の伝統野菜の地域内での利用促進に向けて、地域飲食店や商工・観光団体等と連携してメニュー提供を行うフェア等を開催
- 長野県農村生活マイスター協会等の農村女性団体が行う郷土食の伝承活動を支援

#### 民間企業との連携による地域食材の魅力発信

- 地域食材の魅力発信に向けて、県産農産物を使用する食品企業等と連携して「おいしい信州ふーど」のロゴ・マーク等の活用を促進
- 長野県観光機構や日本郵便と連携し、カタログギフトを県内外に販売展開し、多くの消費者に信州農畜産物の魅力を発信

## イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化

##### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
売上1億円以上の農産物直売所数	52 施設	58 施設	[7月下旬] /59 施設	60 施設
売上1億円以上の農産物直売所の売上総額	151 億円	170 億円	[7月下旬] /190 億円	200 億円

#### 農産物直売所の機能強化 **達成指標**

- 地元農産物の供給拠点である農産物直売所の維持・活性化に向けて、運営手法の知識や経験を有する「農産物直売所運営案内人」を派遣して課題解決を支援
- 農産物直売所の情報発信力の強化や相互の連携強化に向けて、先進的な取組や手法等を学ぶセミナーを開催

#### 食の“地消地産”の推進

- 観光分野における食の活用を促進するため、生産者と観光・商工団体等の連携による地域内消費拡大の取組を支援



## 施策展開 5 しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

### ア 未来を担う子どもたちへの信州の食の伝承

#### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
学校給食における 県産食材の利用割合	45.7%	*49.6%	47.0% /47.5% (98.9%)	48.0%

※R2(2020)年度実績は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を例年の2回から1回に減らしたため、参考値扱い

#### 未来につながる子どもたちへの食育

- 環境に配慮した農産物の消費拡大と理解醸成に向けて、学校給食への有機農産物の提供を行うとともに、食育の取組を支援 **重点施策**
- 長野県農村生活マイスター協会等の農村女性団体が行う食農教育活動を支援

### イ 地域ぐるみで取り組む食育の推進

#### 地域に暮らすあらゆる人々への食育の推進

- 農産物のエンカール消費の推進に向けて、地元農産物や有機農産物等の購入が環境に配慮した消費につながるることについて、ホームページや冊子等を活用して情報を発信
- 環境に配慮した農産物への消費拡大と理解醸成に向けて、学校給食に有機農産物を提供する取組の情報を広く発信 **重点施策**
- 食生活改善推進員や農村生活マイスター等の食育ボランティアの資質向上を図るため、研修会を開催
- 健康づくり県民運動である「信州ACE（エース）プロジェクト」と連携して、食育活動を推進するとともに、「旬な県産農産物情報」を提供

#### 農作物を作る体験を通じた食育の推進

- 伝統的な地域の食材への理解促進を進めるため、伝統野菜の栽培に取り組む小学校等にアドバイザーを派遣して取組を支援
- 農村女性等が保護者会、PTA、育成会等と連携して行う地域の農産物や郷土料理の物語を伝えるための取組を支援

## 基本方向Ⅲ 人と人がつながる信州の農村

### 施策展開 6 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

#### ア 持続的な営農を支え、暮らしを守る農村環境の整備

##### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
荒廃農地解消面積	991ha/年	1,175ha/年	[6月中旬] /1,000ha/年	1,000ha/年

※本計画から新たに非農地判断分を含める

#### 農業水利施設等の適切な保安全管理

- 土地改良区が管理する農業水利施設等の適切な維持管理・更新や土地改良区の運営基盤強化を図るため、土地改良区運営基盤強化協議会を組織し、土地改良会計への複式簿記の導入等を支援

#### 農村の暮らしを守る防災減災対策

- 耐震性が確保されていない防災重点農業用ため池等の耐震化、豪雨による農地等の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を実施（42 地区）
- 流域治水における農業用ため池を活用した雨水貯留の取組を支援（250 か所） **重点施策**

#### 持続的な営農を支える農地の条件整備

- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や市民農園等の農村生活環境の整備を実施（11 地区）

#### 荒廃農地の発生防止と再生・活用

- 実質化された人・農地プランに基づく、市町村や農業委員会を中心とし、農地中間管理機構や J A、県等関係機関が連携した利用調整活動の促進
- 農業委員や農地利用最適化推進員等による農地パトロールにより耕作の実態を把握するとともに、遊休農地解消緊急対策事業やふるさと信州棚田支援事業などの活用により、集団的農用地に内在する荒廃農地の再生活用や、農業者、農業参入企業等多様な主体による再生活動を支援

#### 野生鳥獣による被害への対策

- 野生鳥獣による被害を防止するため、野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせながら、集落自らが被害対策を実践できるよう支援
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、市町村等が実施する侵入防止柵の設置等を積極的に支援

## イ 都市住民との協働など皆に理解されて進める多面的機能の維持

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	40,827ha	45,986ha	[4月下旬] /48,520ha	49,800ha

### 農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみで行う共同活動への支援

- 農地や農業用水路等の地域資源や農村環境を保全するため、多面的機能支払事業により、水路の補修や草刈り・泥上げ、農道の砂利補充等の地域ぐるみで行う共同活動を支援（705 組織）
- 多面的機能支払事業による取組の持続と拡大を図るため、長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携して、活動組織の広域化や事務委託など様々な取組に関する情報を市町村等へ提供し、推進体制づくりや活動組織の立ち上げを支援 **達成指標**

### 農村を支える多様な人材確保への支援

- 農業・農村の多面的機能を持続的に発揮するため、多面的機能支払事業及び中山間地域農業直接支払事業を活用し、地域住民等の多様な主体が参画する共同活動を支援

## 施策展開 7 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
都市農村交流人口	624,909 人/年	173,853 人/年	[6月下旬] /680,000 人/年	690,000 人/年
地域おこし協力隊 員の定着率	69.2%	85.0%	[6月下旬] /75.0%	75.0%

### 多様な人々と連携した農村コミュニティの共同活動を支援

- 多面的機能支払事業や中山間地域農業直接支払事業等の活用により、農業者や農村住民、NPO法人など、多様な人々と連携した水路の泥上げや農道補修、花の植栽等の共同活動を支援

### 農ある暮らしへの誘導と実践のスタートアップを支援 **重点施策** **達成指標**

- 「信州農ある暮らし農園」(市民農園)の開設を支援するほか、栽培セミナー農機講習会の実施等農ある暮らしの実践を幅広くバックアップ

### 農村の暮らしを支える地域運営組織などの農村コミュニティ活動の取組を支援

- 農村型地域運営組織(農村RMO)の形成を推進し、複数の農村集落や農業団体組織、自治会、社会福祉協議会など多様な関係者が連携して地域で支え合う村づくりを支援(2地域協議会)

### 女性農業者等の活躍による農村の活力向上につながる活動を支援

- 農村女性が、多様な主体とともに互いの個性を尊重し合い、個々の能力を存分に発揮できる社会を目指して行動するための指針となる第7次長野県農村女性チャレンジプランを策定
- 農業女子等が行う直売やマルシェ活動、視察や学習活動を支援(8団体)

## 施策展開 8 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

### 達成指標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
農業用水を活用した小水力発電の設備容量	2,184kW	3,613kW	4,004kW /3,900kW (102.7%)	4,000kW
新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	—	15 か所	[6月上旬] /20 か所	25 か所

### 景観など農村の地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援 **達成指標**

- 地域の将来を担う子供たちに、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうために作成した、社会科副教材「長野県の米づくり」の改訂と活用を促進
- 農業資産の魅力を発信する「案内人」の養成研修会を開催

### 農業用水やバイオマスなど農村の地域資源を発電に活用する取組を支援

- 再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援(3地区)
- 中小規模の農業用水路における、小水力発電の適地調査を実施 **重点施策**

## 5 地域別の実行計画

(1) 佐久地域 ～夢ある未来にチャレンジ!! 健康長寿の里で広げる佐久農業～

### ■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	果樹・花きの新規就農者数	4人	4人	3人 / 8人	8人
	果樹・花きの産出額	45億円	41億円	39億円 / 45億円	45億円
2	春夏秋期キャベツ、はくさい、レタスの指定産地出荷量の維持	327,279t	329,587t	300,456t / 327,279t	327,279t
	5年間で鮮度保持機能の向上を行う施設数(累計)	-	6施設	8施設 / 4施設	5施設
3	水田を活かした新規需要米等の作付面積	200ha	198ha	227ha / 250ha	260ha
	酪農家1戸当たりの飼養頭数	67頭	61頭	65頭 / 71頭	72頭
4	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数(累計)	-	1か所	[6月上旬] / 5か所	7か所
5	新たに地元食材を供給する宿泊施設数	-	14施設	17施設 / 15施設	20施設
	食育等に関わる運営組織の連携数	-	3組織	4組織 / 5組織	5組織
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等活動取組面積	3,945ha	4,410ha	[4月下旬] / 5,170ha	5,438ha
	定年等帰農者数	16人	177人	313人 / 66人	76人

### 重点取組1：次代へつなぐ意欲ある担い手の確保・育成

- 果樹・花き産地を支える担い手の確保・育成
  - ・ 関係機関と連携した就農相談体制の確立と情報共有
  - ・ 就農5年以内の農業者に対する経営指導の強化
- 市町村の実情に応じ、就農相談、研修、農地・施設・住宅の斡旋等による新規就農者の確保・育成を支援
  - ・ 地域が求める品目での就農者確保に向けた相談対応の充実
  - ・ 栽培・経営技術指導の実施(新規就農スキルアップ講座7回、農業複式簿記講座8回)
  - ・ 新規就農サポートチーム活動の強化による就農状況の把握と課題の共有
- 若い意欲ある担い手の組織化による生産技術の向上
  - ・ 農業青年クラブ、農業士協会員に対するスマート農業技術等の紹介、GAPの取組促進
  - ・ りんご・もも若手グループへの栽培研修会の開催(6回)
  - ・ 生産技術課題の解決に取り組む青年クラブ活動の推進
- 果樹・花き栽培技術等の新たな担い手への円滑な継承
  - ・ りんご集出荷施設整備後の選果データ活用による担い手の次年度生産計画への反映
  - ・ ももせん孔細菌病の防除対策講習会の開催及び実証ほの設置(2か所)
  - ・ カーネーションの生産性向上のためのEOD-heating実証ほの設置(1か所)

### 重点取組2：夏秋期野菜の安定供給と責任産地としての生産流通体制強化

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と難防除病害や気候変動に対応する栽培技術の向上
  - ・ レタス・はくさいを支える輪作作物(ネギ・アスパラガス)の導入検討と推進する環境づくり



- 稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上と労働力の適正化
  - ・ レタス・ブロッコリー等の契約取引拡大に向けた集出荷貯蔵施設の整備を支援（1か所）
- 環境にやさしい野菜生産や国際基準に対応できるGAPの取組を支援
  - ・ GAP認証取得希望農場に対する支援と直売所におけるGAP推進のための研修会の開催（1回）

### 重点取組3：強みを活かした競争力の高い水田農業、畜産の振興

- 水田フル活用と耕畜連携による多様な作物生産の振興
  - ・ 飼料用米・新市場開拓用米への更なる取組強化
- 水田経営の複合化と生産コスト低減による経営体質の強化
  - ・ 低コスト水稻生産に向けた雑草イネ防除対策の推進
- 生乳生産性の向上や飼料給与技術の導入による酪農等生産基盤の強化
  - ・ 牛群ドックに基づく飼養管理技術の向上支援（10戸）
- 家畜衛生及び畜産環境の徹底と疾病に係る危機事象への迅速対応
  - ・ 飼養衛生管理基準の遵守指導と特定家畜伝染病発生時の初動防疫に向けた防疫演習の実施（1回）

### 重点取組4：農業を支える基盤整備の推進

- 水利施設等の機能診断を行い、農業に不可欠な用水を確実に確保するなど、農業生産基盤整備の推進
  - ・ 農業用水の安定供給確保と地域の防災機能及び安全性確保のための改修の実施
- 農地中間管理機構と連携して農地の集約化と基盤整備の推進
  - ・ 農地中間管理機構と連携したほ場整備を計画している市町村が策定する営農計画への技術的支援及びほ場整備の実施

### 重点取組5：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- 農産物直売所を核とした小ロット流通体制の構築
  - ・ 農家、直売所、小売店が連携した流通体制の推進
- ホテル、旅館等で使われる食材の地域産への置き換えによる利用促進
  - ・ 地域食材の利活用を促進する動画を活用したPRの実施
- 学校等における食育・花育及び農業体験の推進
  - ・ 花き需要を創出するため、地域の花を利用した体験教室の開催
- 食育等に関する運営組織への支援
  - ・ 女性組織による食農体験活動の支援と子ども達へ向けた食育活動の実施（1組織）

### 重点取組6：多様な人材による農村の活性化

- 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた地域ぐるみの協働活動への支援
  - ・ 取組組織・面積の増加や各活動の持続、向上に向けた制度説明会や研修会の開催
  - ・ 農福連携の推進に向けた事例収集や研修会の開催
- 直売所向けの野菜・花きの栽培技術の向上支援
  - ・ 直売所等への出荷を目指す定年帰農者向け野菜栽培基礎講習会の開催（10回）
- 野生鳥獣から農作物を守る集落ぐるみによる効果的な対策の推進
  - ・ 交付金等の活用による市町村鳥獣被害対策協議会や林務関係機関と連携した被害軽減対策の推進

## (2) 上田地域 ～多様な人材が活躍する、人と食をつなぐ上小農業～

### ■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	45歳未満の新規就農者数(年間)	12人	12人	[6月下旬] /18人	18人
	中核的経営体数	442経営体	518経営体	[9月中旬] /507経営体	523経営体
2	県オリジナル品種の普及面積	99ha	203ha	223ha /237ha	279ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	5件	6件 /5件	5件
3	ブロッコリー栽培面積	72ha	80ha	86ha /90ha	90ha
	ぶどう無核化率	48%	76%	78% /78%	78%
	防ひょうネットの設置面積	4ha	50ha	[4月下旬] /90ha	100ha
4	常設農産物直売所の売上額	18億円	19億円	[6月下旬] /21億円	22億円
	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	60店舗	72店舗	[4月下旬] /72店舗	74店舗
5	ため池の耐震対策実施か所数	0か所	18か所	22か所 /18か所	18か所
	獣害対策用の侵入防止柵の設置延長	259km	302km	[4月下旬] /305km	310km
6	多面的機能を維持・発揮するための活動面積	3,725ha	5,593ha	[4月下旬] /5,600ha	5,315ha
	ワイン用ぶどうの栽培面積	75ha	108ha	120ha /110ha	110ha

### 重点取組1：多様な人材が活躍できる、地域と一体となった担い手の確保・育成

- 里親制度や信州うえだファームによる新規就農者の確保とともに早期に自立する農業者への支援
  - ・ 新規就農者支援セミナー等を開講し、栽培技術や経営管理の早期習得を支援
  - ・ 新規就農里親研修事業や新規就農者育成総合対策により新規就農者を支援
  - ・ 信州うえだファームやNPAプロジェクト等と連携した新規就農希望者の受け入れと農地の継承を支援
- 人・農地プランの実現に向けた関係機関と連携した取組支援
  - ・ 実質化された人・農地プランの「将来方針」の実現に向け、関係機関・団体の連携による継続的な話合いの実施や合意形成を支援
- 定年帰農者や女性農業者等の技術・経営能力向上への支援
  - ・ 定年帰農講習会、農村女性のつどい、農業経営士・農業士合同の情報交換会や農業青年のプロジェクト活動を通して、多様な担い手と中核的経営体の経営向上を支援
  - ・ ハローワークとの連携や農福連携事業の推進などにより、多様な雇用労力の確保を支援

### 重点取組2：需給バランスのとれた水田農業と安全安心な農畜産物の生産

- 園芸品目等との複合化及び風さやか等オリジナル品種の普及拡大と実需者ニーズに対応した大豆の産地強化
  - ・ 品質の高い米づくりに向けて、土壌改良資材試験ほ及び基肥試験ほを設置(2か所)
  - ・ 小麦の作付け拡大に向けて、「シラネゴムギ」に代わる新品種「しろゆたか」の実証ほを設置
  - ・ 水田センサーやラジコン草刈り機の実証・実演、自動給水システムを活用した効率的な用水管理の実証等によりスマート農業を推進
  - ・ みどりの食料戦略を踏まえ、関係機関・団体と連携し脱炭素・環境負荷軽減への取組を支援

- **地域の水田フル活用ビジョンに基づいた米生産の推進と水田活用の体制強化**
  - ・ 需要に応じた米生産のため、産地交付金等の有効な活用を図り、ブロックローテーションによる麦・大豆・そば、新市場開拓米、加工用米、飼料用米、高収益作物の作付を推進
  - ・ 水田経営の複合化に係る産地推進品目の導入を推進するとともに、復田を前提とせず野菜に転換する水稲経営体をモデル的に重点指導
- **農場HACCPや畜産GAP等の取組への支援**
  - ・ 豚熱対策として、飼養豚へのワクチン接種、野生イノシシへの経口ワクチン散布を実施
  - ・ 特定家畜伝染病に係る防疫体制を強化するための防疫演習等を実施

### 重点取組3：消費者や実需者に信頼される園芸産地の確立

- **ブロッコリーやアスパラガスの省力化及び品質向上のための雨よけ・かん水施設等の導入推進**
  - ・ ブロッコリーのべた掛け資材の展示実証ほを設置(2か所)し、作型前進による品質向上効果を検証、講習会等を通じ生産者への啓発を実施
  - ・ アスパラガスの現地指導会や補助事業等による雨よけ施設の導入により品質向上を支援
- **ナガノパープル、シャインマスカット等の品質向上対策の普及推進**
  - ・ 「ナガノパープル」・「シャインマスカット」の裂果対策・新梢管理指導を実施(4会場)
  - ・ 「クイーンルージュ®」の栽培実証ほを活用した講習会や品種検討会を開催(1回)
  - ・ 「シナノリップ」の夏期栽培管理講習会の開催(1回)と消費拡大PRを実施
- **防ひょうネット等の導入推進による自然災害に強い園芸産地づくりへの誘導**
  - ・ 関係機関・団体と連携した補助事業活用などにより、防ひょうネットの設置を推進

### 重点取組4：食の地消地産と農産物直売所の機能強化

- **農産物直売所間の連携を活かした物流や販売等の機能強化**
  - ・ 直売所の課題解決に向けたコーディネート相談、魅力アップのためのセミナーや出荷拡大・品質確保・新規出荷者育成に向けた指導会等を実施
  - ・ 直売所関係者等を対象にGAPの取組やHACCPに沿った衛生管理を推進するとともに、適正な農薬使用や食品表示を啓発し、安全安心な直売所運営を支援
- **伝統的な食文化の継承や農業体験を通じた食育の推進**
  - ・ 伝統野菜山口大根の生産安定に向けた研修会や農業グループ等による農業体験を支援
  - ・ ハナマメの生産を安定させ、直売所等での商品づくりを支援
  - ・ 地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふード」SHOPの登録を拡大

### 重点取組5：多様な農業生産活動や農村の暮らしを支える基盤づくり

- **地域のニーズに応じた農地の条件整備**
  - ・ ワイン用ぶどうの生産拡大のため、農地中間管理事業を活用した農地集積や農地の条件整備(1地区)を実施
- **ため池の耐震対策などハード・ソフト一体となった防災減災対策の推進**
  - ・ ため池の計画的な耐震化工事の推進(9地区)並びに溢水被害の恐れがある農業用水路(4地区)の防災対策を推進
- **野生鳥獣被害発生防止対策への支援**
  - ・ 補助事業による侵入防止柵の導入や被害防止研修会・個別相談により、被害発生防止対策を推進

### 重点取組6：特色ある地域資源を活かした農村の活性化

- **農村の有する多面的機能を支える地域ぐるみの共同活動への支援**
  - ・ 多面的機能支払交付金や中山間地域農業直接支払交付金を活用した農地・農業用水等の維持・保全や、農業生産活動の継続に取り組む組織への支援(多面的42組織、中山間82集落協定)
- **ため池や棚田などの農業資産を観光資源や教育教材として活用する取組を支援**
  - ・ ため池や農業用水、農村文化などを素材としたインターネット等を活用した動画により情報を発信。また、棚田保全を通じた都市農村交流活動等への支援(1組織)
- **連絡協議会と連携した千曲川ワインバレー構想の推進**
  - ・ ワイン用ぶどう生産者の栽培技術向上のため、技術セミナーを開催(1回)
  - ・ ワイン用ぶどう栽培作業の負担軽減を図るアシストスーツ実演を通して、スマート農業を推進

### (3) 諏訪地域 ～高い標高、高い品質、高い志が育む諏訪の農業～

#### ■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	中核的経営体数	519 経営体	569 経営体	[9月中旬] /559 経営体	569 経営体
	45歳未満の新規就農者数(単年度)	13人	13人	[6月下旬] /14人	14人
2	セルリーの出荷数量	9,000 t	7,782 t	8,005 t /9,000 t	9,000 t
	トルコギキョウの出荷本数	3,040 千本	2,520 千本	2,578 千本 /3,250 千本	3,300 千本
	重要な用排水施設の整備延長	36.8km	40.5km	40.9km /40.8km	41.1km
3	一等米比率の向上	95%	90%	98% /97%	98%
	個別施設計画(農業水利施設)の策定延長	0 km	72.0km	75.3km /72.0km	75.2km
4	環境にやさしい農産物認証取得取組面積	80ha	94ha	88.6ha /96ha	100ha
	国際水準GAPの取得件数	1件	6件	6件 /3件	3件
5	直売所売上額	17 億円	24 億円	20 億円 /19 億円	20 億円
	6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	7件	7件	7件 /8件	10件
6	集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,690ha	2,754ha	[4月下旬] /2,894ha	2,945ha
	農業用水を活用した小水力発電箇所数	1 箇所	4 箇所	5 箇所 /3 箇所	3 箇所
	新たに観光資源として活用した農業施設数	0 箇所	3 箇所	[6月上旬] /4 箇所	2 箇所

#### 重点取組 1：新規就農者の確実な定着と多様な担い手の中核的経営体への誘導

- 人・農地プランの充実及び関連支援策の推進による担い手の育成
  - ・ 人・農地プランの実質化に向けた支援(諏訪市)、見直しの支援
- 就農支援連絡会を中心とした新規就農者の確保・育成策の推進
  - ・ 就農支援連絡会による、市町村、JA等関係機関の情報共有
  - ・ 里親及び研修生の巡回訪問や集合研修による基礎技術習得支援及び就農準備支援の実施
- 諏訪ブランド農産物の生産を支える担い手育成体制の確立
  - ・ 個別巡回指導や集合研修による新規栽培者の育成(野菜・花き)
- 企業的な経営を志向する中核的経営体への誘導
  - ・ 法人化検討の支援と中核的経営体の経営改善支援
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進
  - ・ セミナー等集合研修による資質向上支援(1回)

#### 重点取組 2：諏訪ブランド農産物の安定生産による稼ぐ園芸農業の推進

- 高温期における野菜の生産安定対策の推進
  - ・ セルリーの病害及び生理的障害への対策指導と効果の確認(3箇所)

- **ブロッコリーの生産拡大と作柄安定対策**
  - ・ ブロッコリーほ場の排水対策による湿害及び主要病害低減の実証（3か所）
  - ・ テンサイシストセンチュウ発生ほ場の防除支援（17ほ場）、防除体系確立に向けた実証試験、農家への技術相談対応の実施
- **トルコギキョウ等の花き品質の高位平準化**
  - ・ トルコギキョウの土壌還元消毒による立ち枯れ性病害対策技術の検討（3か所）
  - ・ カーネーションの品質向上及び株あたり切り花本数の増加に向けた試験ほ設置（1か所）
- **中核的経営体育成と連携した農地の条件整備**
  - ・ 「小六地区」（富士見町）における担い手への農地の集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的とした農道舗装等の工事を実施
  - ・ 「諏訪平地区」（諏訪市）における担い手への農地の集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的としたほ場整備等の測量や設計に着手
- **基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と適切な保安全管理**
  - ・ 「大河原堰」の要改修区間の改修工事を実施（実施延長 L=0.2km）

### 重点取組3：諏訪地域の立地条件に適した特徴的な農畜産物の生産振興

- **水稲・そば等の土地利用型作物の生産安定と品質向上**
  - ・ 難防除雑草シズイに対する体系防除剤の効果確認の実施
  - ・ 奨励品種決定ほ（諏訪市）及び原村試験地の水稲生育データの栽培指導会への活用
- **りんご等果樹類の生産性向上と高品質化**
  - ・ 諏訪地域オリジナル品種「すわっこ」、県オリジナル品種「シナノリップ」の熟度調査実施
- **畜産経営の安定化支援と安全安心な生産を行う体制の整備**
  - ・ 特定家畜伝染病の情報共有及び防疫体制の確認（研修会1回）

### 重点取組4：諏訪湖の創生につながる環境にやさしい農業の更なる推進

- **輪作体系の活用やオリジナル肥料の導入などの普及等による減肥の取組拡大**
  - ・ 野菜の局所施肥による肥料成分削減検討（1か所）
- **主要品目を対象とした環境にやさしい病害虫防除技術の確立**
  - ・ フェロモントラップ設置による適期防除の推進（果樹2か所、野菜3か所、花き2か所）
- **環境にやさしい農業の農産物認証やエコファーマーの取得支援**
  - ・ 信州の環境にやさしい農産物認証や環境保全型農業直接支払事業の取組推進

### 重点取組5：諏訪の「食」と「農」をつなぐ地消地産の推進

- **児童・生徒への食育・花育による諏訪農業への理解促進**
  - ・ 小学生を対象とした農作業体験作文・図画コンクールの実施（1回）
- **消費者ニーズに応えた農産物直売所の魅力・資質向上の支援**
  - ・ 直売所における農畜産物の販売状況等の現状調査の実施
  - ・ 管内の直売所の魅力発信と集客増加及び農畜産物の地産地消推進を図るため、スタンプラリー事業を実施
- **「おいしい信州ふード」をはじめとする地元農産物への理解促進**
  - ・ 試食等による地元農産物のPRの実施、諏訪地域食育フェスタへの協力
- **他産業との連携による付加価値向上と販路開拓等支援による6次産業化の推進**
  - ・ 6次産業化に関する研修会等の実施

### 重点取組6：みんなが生き生きと暮らす魅力ある農村づくり

- **多様な人材の育成による美しい農村環境の維持・創造**
  - ・ 中山間地域農業直接支払事業や多面的機能支払事業による集落の共同活動への支援
- **農業用水を活用した小水力発電など農村資源の利活用**
  - ・ 市町村、水路管理者と連携した情報提供の実施



(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスが輝く大地と人を育む上伊那の農業・農村～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農数	12 組織	18 組織	20 組織 /19 組織	20 組織
	新規就農者数 (45 歳未満、単年度)	19 人	10 人	[6 月下旬] /21 人	21 人
2	高密度播種育苗による栽培面積	0 ha	79ha	82ha /120ha	120ha
	環境にやさしい農産物認証など付加価値の高い米生産面積	197.6ha	245ha	243ha /240ha	242ha
	そばの作付面積	922ha	980ha	980ha /980ha	1,000ha
3	生乳生産量	20,000 t	17,249 t	[4 月下旬] /20,600 t	21,000 t
	1 戸当たり飼養頭数	35.3 頭	53.8 頭	56.5 頭 /54 頭	55 頭
	稲WC S の生産面積	94ha	85.9ha	88.6ha /98ha	100ha
4	トルコギキョウの栽培面積	9.5ha	10.9ha	10.2ha /11ha	12ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積 (累計)	2 ha	2.8ha	3.3ha /8 ha	10ha
	ブロッコリーの栽培面積	84ha	83ha	87ha /90ha	90ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	59ha	72ha	72ha /77ha	82ha
5	農産物直売所数及び売上総額 (売上高 1 億円以上)	4 か所 1,493 百万円	4 か所 1,593 百万円	[6 月下旬] /5 か所 1,850 百万円	5 か所 1,900 百万円
	「おいしい信州ふーど」SHOP 登録数	72 店舗	83 店舗	[4 月下旬] /86 店舗	89 店舗
6	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	6,876ha	6,891ha	[4 月下旬] /8,508ha	8,625ha
	野生鳥獣による農作物被害額	75 百万円	45 百万円	[5 月上旬] /42 百万円	39 百万円

重点取組 1 : 集落営農の新たな展開と担い手の確保

- 高い経営理念を持った集落営農組織リーダーの育成
  - ・ 集落営農組織への園芸品目導入とチラシや研修会 (1 回) による組織間連携の推進
- 関係機関が連携して取り組む相談活動や研修事業等による新規就農者の確保
  - ・ オンライン等を用いた就農相談会 (6 回) の実施及び市町村や関係機関と連携した新規就農促進連絡会議 (2 回) の開催

重点取組 2 : 実需者ニーズに応じた高品質米生産と水田の総合活用による土地利用型農業の推進

- 米の所得確保のために、スマート農業技術などによる生産コスト低減・省力化技術の普及・推進
  - ・ 温度センサーを利用した適正な水稻育苗温度管理の実証ほ(1 か所)、水田センサーを利用した水稻の高温登熟障害対策水管理の実証ほ (1 か所)、自動運転田植機の省力効果の実証試験 (1 か所) を実施し、スマート農業技術の導入を推進

- **土地利用型作物（麦、大豆、そば等）や業務用野菜などの高収益作物と米を組み合わせた複合経営の推進**
  - ・ 小麦新品種「東山 53 号（ハナチカラ）」の全量基肥肥料試験ほ（1 か所）、2 回目追肥増量試験ほ（1 か所）を設置し、収量の安定と品質の向上を推進
  - ・ 水稻生産者の経営強化を図るため、水田転作による高収益作物の導入等、関係機関の連携による推進（高収益作物の導入計画作成 3 戸）
- **そばの地域ブランドの確立に向けた取組の推進**
  - ・ 「ひすいそば（長野 S11 号）」の現地展示ほを設置し、産地化について検討（1 か所）
- **農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策**
  - ・ 経営体育成基盤整備事業によるほ場整備の実施（1 地区）及び、県営かんがい排水事業による老朽化した施設の更新整備を実施（2 地区）

### 重点取組 3：豊富な自給飼料を基盤とした国際競争力をもつ酪農経営の展開

- **支援事業や遊休畜舎活用等による経営規模拡大と若手酪農家の定着支援**
  - ・ 補助事業により規模を拡大した酪農家への経営支援と情報収集（1 か所）
- **防疫措置の徹底による家畜伝染病発生の未然防止**
  - ・ 有事を想定した地域と連携した防疫体制強化のための防疫演習の実施（1 回）

### 重点取組 4：河岸段丘など恵まれた環境を活かした園芸作物の生産振興

- **トルコギキョウの生産拡大に向け、切り花ロス低減への取組を推進するとともに、新たに集落営農組織への導入を推進**
  - ・ 施設の有効活用や生産力向上の一環として、新たな栽培形態を検討（1 か所）
- **アスパラガスの施設化と排水対策の推進による単収向上と担い手確保による産地の維持**
  - ・ 単収向上に向けた排水対策試験ほを設置（2 か所）
- **露地野菜の輪作品目としてブロッコリーの春から秋までの長期栽培による生産拡大**
  - ・ 花蕾腐敗の原因となる病害の発消長の把握のための調査（3 か所）及び生産者への結果の周知のための研修会の開催（1 回）
- **果樹の県オリジナル品種の推進**
  - ・ りんご「シナノリップ」被覆資材による日焼け・野蛾等の被害低減実証モデルほの設置（2 か所）
  - ・ 現地での栽培に向けたぶどう「クイーンルージュ®」の栽培モデルほの設置（1 か所）

### 重点取組 5：食農教育の充実と多品目の農産物を最大限に活用した地消地産の実現

- **地域や産地の魅力を伝える産地交流活動や、「おいしい信州ふード」・地域農産物の情報発信などによる地消地産の推進**
  - ・ おいしい信州ふードネット等の SNS・ブログ等を活用した情報発信の実施（6 回）
- **地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化**
  - ・ 農家や直売所の販売力・情報発信力の向上支援のための研修会の開催（1 回）

### 重点取組 6：二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境の創造

- **リニア新幹線等の交通網整備を見据えた農村環境の維持・形成、農家民宿・農家民泊の推進による都市農村交流の活性化**
  - ・ 都市部の交流人口と連携した川島ソバの販路拡大に向けた活動を支援（1 地区）
- **農産物の輸送と共に地域の生活を支える基幹農道の改修・整備**
  - ・ 県営農道整備事業により、基幹農道の改修整備を実施（2 地区）
- **豪雨や地震による災害を未然に防止するための、老朽ため池や水路、跨道橋等の耐震補強・改修**
  - ・ 県営農業農村地域防災減災事業による、ため池、水路等の改修（2 地区）及び、高速道路を跨ぐ水路橋の、耐震補強・改修を実施（4 地区）

(5) 南信州地域 ～豊かさあふれる南信州農業！農から始まる新しい交流文化～

■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	24人	[6月下旬] /28人	28人
	Iターン就農者数(単年度)	5人	12人	8人 /5人	5人
2	柿の栽培面積	517ha	534ha	528ha /538ha	542ha
	ぶどう無核大粒品種の栽培面積	21.8ha	45ha	52ha /45ha	55ha
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	32ha	36.1ha	36.1ha /36.5ha	37ha
	白ねぎ等新品目栽培面積	23ha	34.5ha	38ha /35ha	36ha
	信州プレミアム牛肉認定頭数	694頭/年	954頭/年	[4月下旬] /837頭/年	765頭/年
4	伝統野菜認定数	11種類	14種類	15種類 /15種類	15種類
	6次産業化総合化事業計画達成件数	1件	4件	4件 /4件	4件
5	都市農村交流人口(単年度)	193,755人	29,377人	[5月下旬] /208,800人	213,900人
	販売金額1億円以上の農産物直売所数	7か所	9か所	9か所 /8か所	8か所
6	計画期間中に整備する重要な農業水利施設の整備箇所数	—	5か所	[6月上旬] /5か所	6か所
	多面的機能及び中山間直接支払取組面積	2,751ha	2,333ha	[4月下旬] /2,926ha	2,993ha

重点取組1：南信州農業の次代を担う人材の確保・育成

- 県、市町村、JAと連携し相談活動や研修事業等の充実による担い手確保の強化
  - ・ スキルアップセミナー基礎講座の開催(4回)
  - ・ 新規就農者育成総合対策により、就農への準備や経営開始を支援
- 各種セミナー、研修会による新規就農者や中核的経営体の資質向上
  - ・ 専門家を交えた個別の伴走支援活動及び経営発展のための集合研修の開催(1回)
  - ・ 4Sの実践、作業工程見直し等「カイゼン」手法による経営改善研修会の開催(1回)
- 県農業大学校研修事業の南信州での実施や帰農塾等によるUIターンを含む定年帰農者への支援の充実
  - ・ 他産業従事後経営開始者を対象とした帰農塾の開催(基礎講座7回、専門講座各4回)

重点取組2：新技術や新品種拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- 市田柿の生産拡大と「市田柿+α」複合経営の推進
  - ・ 早採りによる「もどり」の発生防止のため、熟度調査に基づく適期収穫の徹底(4回)
  - ・ 生産量確保のための園地継承等の検討、栽培・加工技術研修会の開催等(6回)
- りんご新しい化栽培やなし樹体ジョイント仕立て栽培など省力化と生産性向上の推進
  - ・ 改・新植による日本なし産地の生産力向上となし樹体ジョイント栽培の早期成園化のため、重点農家の巡回指導及び講習会・検討会の開催(4回)
  - ・ なしの紋羽病簡易診断法の周知と防除対策等研修会の開催(3回)、簡易診断法の実施(20ほ場)

- シャインマスカットやナガノパープル等無核大粒品種の生産拡大によるぶどうの産地化
  - ・ 早期成園化に向けた幼木管理指導会の開催（3回）
  - ・ 新品種「クイーンルージュ®」の生産拡大のため、品種検討会の開催（1回）及びモデルほ場の熟度調査の実施

### 重点取組3：マーケットインの複合産地の構築

- きゅうり・アスパラガスの施設化の推進
  - ・ きゅうり新規栽培者等を対象とした研修会による施設化の推進
  - ・ 環境モニタリングの活用及び養液栽培導入による増収効果の啓発活動の実施（3回）
- 信州プレミアム牛肉・銘柄豚など畜産物の生産拡大
  - ・ 認定農場への加入推進と衛生管理のレベルアップに向け農場 HACCP の啓発を継続実施
- ICT等新技術の導入検討
  - ・ 農業用マルチローターによる水稻の斑点米カメムシ類等の集団防除の取組（2か所）
  - ・ ラジコン草刈り機等の現地実演会の開催（2回）

### 重点取組4：稼ぐ農業ビジネスに向けた高付加価値化の推進

- シードルなど新たな地域特産品の開発の推進と消費の拡大
  - ・ シードル向け品種に関する情報提供及び現地検討会の開催（4回）
  - ・ シードルの既存銘柄の分析等消費拡大に向けた品質向上の取組支援（2回）
- 輸出を志向する取組や認証取得等高付加価値販売をめざす取組への支援
  - ・ GAP 手法の周知及び支援と GAP 認証取得希望者の個別支援（1経営体）
  - ・ 輸出果実の検疫に係る施設登録申請手続き、施設査察の支援（2選果場）
- 伝統野菜をはじめとした地元食材の食べ方提案等による消費誘導
  - ・ 多様な取引形態の形成～生産グループの新たな取組による活性化、活動継続（1回）
  - ・ 伝統野菜の特性を活かすための分析と分析結果を活用した情報発信（1回）

### 重点取組5：食育の推進と交流を通じた地消地産の拡大

- 市田柿など地域特産品のレシピ開発や料理講座等への支援
  - ・ 一般消費者を対象とした地元野菜や伝統野菜活用のワークショップの開催（2回）
  - ・ 生産者及びシェフによる食事会を通じた情報発信と活用方法の提案（2回）
- 交流人口増加を見据えた地元農畜産物のPRと「観光＋農業」の推進
  - ・ 農業体験宿泊等の受入経験の浅い農家民宿や新規開業希望者を対象とした個別支援
  - ・ 飲食店グループと連携した伝統野菜等地元農産物を活用したメニューの提供（1回）

### 重点取組6：農を基軸とした多様で豊かな地域づくり

- 企業法人等による荒廃農地の活用や農地中間管理事業等の活用による農用地活用の最適化の推進
  - ・ 中心経営体の基盤確立や経営発展による人・農地プランの実践支援
- 農村の持つ多面的機能の維持や小水力発電など地域資源の活用促進
  - ・ 中山間地域等直接支払（14市町村）及び多面的機能支払交付金（12市町村）により、農業生産活動を維持していくために必要な農地・水路・農道等の保全活動等を支援
- 農業用施設の長寿命化及び農村の防災減災対策の推進
  - ・ 計画した6か所のうち残る「北の沢隧道（竜東一貫水路）」の補修に着手

(6) 木曾地域 ～木曾らしく、農業の個性を高め、伝統食で人をつなぐ～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	新規就農者数(45歳未満・計画期間累計)	8人	12人	13人 /10人	10人
	定年等帰農者の数(計画期間の累計)	6人	9人	12人 /12人	15人
2	御嶽はくさい出荷量	38.3万c/s	29.5万c/s	30.6万c/s /40万c/s	40万c/s
	御嶽はくさい出荷額	4.6億円	4.8億円	4.3億円 /5.3億円	5.3億円
	1戸当たり子牛出荷頭数	5.47頭	6.35頭	5.74頭 /5.90頭	6.00頭
3	販売額1千万円以上の園芸品目	8品目	5品目	[5月下旬] /9品目	9品目
	米の1等米比率	63%	68.6%	78.9% /85%	90%
4	GIすんきの製造量	0t(37.7t*)	25t	[4月下旬] /48t	50t
	6次産業による商品化数	7品	10品	11品 /11品	12品
5	野生鳥獣による農作物被害額	17,271千円	13,359千円	[5月上旬] /13,200千円	12,000千円
	荒廃農地の解消面積	22ha	15.1ha	[6月中旬] /40ha	40ha
	中山間地域農業直接支払事業による農地等保全活動面積	389ha	370ha	371ha /389ha	389ha
	地域ぐるみで取り組む多面的機能支払事業の活動面積	346ha	271ha	271ha /346ha	346ha
6	生産性を高める農地の条件整備	814ha	820ha	820ha /824ha	829ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	2.4kw	34.4kw	34.4kw /90kw	90kw
	新たに観光資源として整備する農業施設数	-	2箇所	[6月上旬] /2箇所	2箇所

※2016年にGI登録されたことを想定した場合の推定製造量

重点取組1：木曾農業を支える経営体と人材の確保・育成

- 就農相談会、移住・定住フェア等での木曾農業の情報発信、PRによる担い手確保対策の推進
  - ・ 管内高校と連携した「職業としての木曾農業の魅力」説明会等の開催(1校)
  - ・ 町村、JA、木曾広域連合と連携による就農希望者向けリーフレット等を活用した情報発信と就農・定住相談の実施
- 里親支援事業等を活用した新規就農者の育成
  - ・ 里親研修修了生及び青年農業者への技術・経営力向上へ向けたフォローアップの実施(5人)
- 農業入門講座(基礎・実践)の開催による定年帰農等の支援
  - ・ 定年退職者等へ農業入門講座を開催し就農に必要な技術習得を支援(講座10回)

重点取組2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

- 意欲ある経営体の育成や高齢農家等への作業支援体制づくり
  - ・ 労働負荷軽減対策や作業改善による営農体制の強化



- 御嶽はくさい農家の経営安定指導
  - ・ 栽培経験年数が浅い農業経営者の更なる経営発展・技術向上への支援（2人）
- 御嶽はくさいの品質向上と適正生産及び代替品目の検討
  - ・ 夏季収穫作型における品質安定へ向けた代替品種の検討と、実需者評価の確認
  - ・ クロップナビによる先進的な病害虫発生予察技術の実証
- 新規就農者等支援による子牛出荷頭数確保
  - ・ 畜産クラスター事業等を活用した新規就農者等への支援(3人)
  - ・ 木曽優良子牛生産パワーアップ協議会と連携した飼養技術の向上
- 稲WCS、草地更新による自給飼料の増産
  - ・ 稲WCS等の安定生産技術の確立と適正生産量の確保（実証圃場1ヶ所）

### 重点取組3：特色ある「稼げる」農業の推進

- 消費者ニーズに基づく推進品目及び経営モデルの検討
  - ・ サヤインゲン、夏いちご等の栽培技術指導による生産性の向上
  - ・ 啓翁桜栽培技術の確立（現地講習会3回）
- 農産物直売所、農産加工施設の経営改善と人材育成
  - ・ エコファーマー認定取得の推進とGAP導入の支援
  - ・ 加工施設を対象としたHACCP導入推進と適正な食品表示の支援（研修会1回）
- 害虫防除等栽培管理の徹底と米穀乾燥調製施設の機能強化による1等米比率向上
  - ・ JA、農業共済組合と連携した産業用マルチロータで使用可能な新たなカメムシ防除薬剤の効果を確認

### 重点取組4：木曽の本物を味わう食と食し方の提供

- 生産行程管理記録と適正表示の徹底、加工技術の向上
  - ・ 生産行程管理に基づく現地確認とモニター調査によるすんきの品質の向上
- すんきの原料である、かぶ菜の品質向上・生産拡大
  - ・ かぶ菜（信州の伝統野菜）の系統維持と種子生産技術向上への支援
- 6次産業による商品化の推進
  - ・ 6次産業化に取り組む団体の掘り起こしと事業推進の支援
- 木曽ならではの商品振興及び観光と連携した地域活性化
  - ・ キャンペーン等による木曽牛・そば・すんきのPR

### 重点取組5：住民参加による元気な村づくり

- 捕獲・防除・環境整備を組み合わせた野生鳥獣被害対策支援
  - ・ 防除対策講習会及び電気柵等維持管理技術向上の支援
- 荒廃農地解消の取組支援
  - ・ えごま、そば等の作付け支援による生産性の向上
- 中山間地域農業直接支払制度による農地等保全の取組支援とPR
  - ・ 集落戦略（実質化した人・農地プラン）実現のため、町村と連携した協定集落の支援
- 多面的機能支払制度により農地や水路等の保全活動を行う組織への支援とPR
  - ・ 取組組織数の維持及び新たな取組拡大のための制度周知と活動の支援
  - ・ 事務手続きに関する研修会、水路等の維持補修に関する講習会の開催

### 重点取組6：元気な村づくりのための農地の条件整備と農村資源の活用

- 中山間地のほ場・用排水路・農道の整備
  - ・ 中山間総合整備事業により上松町徳原のほ場整備を完了し、農地整備率向上を推進
- 小水力発電施設の整備推進及び技術的支援
  - ・ 管理運営方法等研修会への参加と各種調整における技術的な支援
  - ・ 中山間総合整備事業による上松町吉野の発電施設の建設
- 農業資産等を観光資源として活用するための案内看板や遊歩道の整備
  - ・ あやめ公園（木祖村）の遊歩道の整備

(7) 松本地域 ～豊かな水と大地の力を結集！ 未来につなぐ松本農業～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	45歳未満の新規就農者数	28人	20人	[6月下旬] /45人	45人
	中核的経営体の数	1,725 経営体	1,954 経営体	[9月中旬] /1,870 経営体	1,906 経営体
	法人経営体の数	132 経営体	147 経営体	165 経営体 /154 経営体	155 経営体
2	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備か所数	-	2か所	[6月上旬] /2か所	3か所
	農地基盤整備及び水田汎用化面積	126ha	148ha	182ha /157ha	184ha
	中核経営体への農地の集積率	47.8%	54.1%	[9月中旬] /62%	65%
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積	329ha	684ha	731ha /777ha	738ha
	りんご高密度植栽培・新しい化栽培面積	75ha	109ha	116ha /130ha	150ha
	自給飼料の栽培面積	446ha	475ha	478ha /476ha	480ha
4	売上高1億円以上の農産物直売所の数	12施設	13施設	[6月下旬] /13施設	14施設
	おいしい信州ふーどSHOP登録数	208施設	214施設	[4月下旬] /248施設	256施設
	学校給食における県産食材の利用割合	51.2%	※50.0%	[5月中旬] /53.0%	54.0%
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,814ha	10,854ha	[4月下旬] /11,024ha	11,278ha
	野生鳥獣による農業被害の減少額	273万円/年	140万円/年	[5月下旬] /500万円/年	500万円/年
	農地等の安全確保面積	115ha	390ha	516ha /503ha	516ha

※新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らしたため、参考値扱い

重点取組1：松本地域の農業を担う新規就農者の確保と経営体の育成

- 新規就農者の確保、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援
  - ・ 里親研修生に対する巡回（6回/年）を行うとともに、里親登録者の支援に向けた研修会を開催（1回）
  - ・ 技術・経営管理能力の向上に向けたアグリマスターセミナーを開催（9回）
- 「人・農地プラン」の推進や担い手を対象とした支援策の活用等により、認定農業者、集落営農組織等中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援
  - ・ 人・農地プランに位置付けられた中心的経営体が経営発展に必要な機械・施設の導入の支援を実施（3経営体）
- 地域農業をけん引する経営体や集落営農組織について法人化と経営力強化を支援
  - ・ 法人経営体の課題を解決するためカイゼンチームによる支援を実施（2市村）

重点取組2：農地や水路など農業基盤の整備と農地利用の集積・集約

- 営農効率を高めるため、農地区画の大型化や水田の汎用化等の基盤整備を推進
  - ・ 人・農地プランの重点地区（12地区）において、中間管理事業や補助事業を活用し農地の大区画化やかんがい施設の更新整備により、担い手農家への農地集積を加速化

- **人・農地プランの実現に向けて、農地中間管理事業等による中核経営体への農地利用の集積・集約を促進**
  - ・ 管内55地区で実質化された人・農地プランを踏まえ、農用地の効率的な利用に向けた「地域計画」の策定に向けた支援を実施（2回/市村）

### 重点取組3：消費者・実需者が求める農産物の総合供給産地の確立

- **風さやか、信州ひすいそば、ゆめかおり等県育成品種の生産拡大と品質向上を支援**
  - ・ パン用「ゆめかおり」の砂壌土地帯への作付け拡大を進めるため、実証ほを設置（3か所）。めん用「東山55号」の現地適応性を検討するため、実証ほ設置（3か所）
- **りんご高密度植栽培・新しい化栽培の拡大とともに県育成品種の生産拡大を支援**
  - ・ トレリスの強化に向けた構造等の検討会を開催（1回）
  - ・ 「シナノリップ」の生産拡大に向けた品種特性を把握する実証ほを設置（1か所）
- **レタス、すいか等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援**
  - ・ スイカ炭疽病の発生予察等のためクロップナビを活用した試験ほを設置（5か所）
  - ・ レタスの土壤病害等の拡大防止に向けた検討会を開催（1回）
- **ブライダル需要等ニーズに対応した花き生産の作柄安定と品質向上を支援**
  - ・ トルコギキョウの秋出荷の安定化に向けた短日処理技術の試験ほを設置（1か所）
  - ・ カーネーションの夏秋切り作型の品質確保に向けた試験ほを設置（1か所）
- **ICTや機械収穫など新技術の導入検討と普及**
  - ・ 先進的な技術導入の実装を進めるため、ドローンやリモコン式草刈機等のスマート農業技術の実演検討会を開催（1回）
- **農産物の安全・安心の徹底や経営効率の向上等に向けた、生産工程の管理や改善を推進**
  - ・ 国際水準GAPの取組に関心のある個人・法人を対象に理解及び合意形成への支援を実施（18件）
  - ・ チェックシートを活用したPDCAの取組を進めるため直売所等を対象とした講習会を開催（1回）
- **意欲ある農業者や、農業者と加工事業者等とのマッチングによる6次産業化ビジネスへの取組を支援**
  - ・ 6次産業化の取組として、加工品等の販路拡大に向け、新商品の開発を目指す法人等を支援（2件）

### 重点取組4：松本地域の食材を活かした地消地産や食育活動の推進

- **農産物直売所等の品揃えの充実など魅力アップと地域食材に係る情報発信の強化**
  - ・ 直売所の活性化に向け、栽培技術の向上や新品目の導入に向けた講習会を開催（3回）
  - ・ 直売所の旬な情報を発信するため、県ホームページで情報提供（48回）
- **SHOPとの連携強化等「おいしい信州ふード」の取組などによる農産物の魅力向上と活用の促進**
  - ・ おいしい信州ふードの一層の認知度の向上と地元での消費拡大のため、「おいしい信州ふード」SHOPの登録を推進
- **学校や給食センター等との連携による給食での地域食材の活用の推進**
  - ・ 長野県栄養士会中信支部等と地域食材の活用拡大のための情報交換を実施（3回）

### 重点取組5：風土豊かな松本地域の農山村の活性化

- **直接支払制度の活用により、用水路等の維持や農産物生産の継続のほか、住民参加による地域活動の活性化を支援**
  - ・ 多面的機能支払や中山間地域農業直接支払を活用し、地域住民が共同で取り組む水路や農道等の地域資源の質的向上活動を支援（6市村）
- **ため池の耐震補強・地すべり対策の実施による安全安心な農村生活環境の維持**
  - ・ 県営農村地域防災減災事業により、農業用ため池（1か所）の耐震補強のほか、堤内水路改修及び地すべり対策を実施

## (8) 北アルプス地域 ～「人」と「食」が繋がる北アルプス山麓の農業・農村～

### ■ 達成指標

重点 取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	45歳未満の新規就農者数(単年度)	※ <sup>1</sup> 6人	5人	[6月下旬] /8人	8人
	中核的経営体数	332経営体	385経営体	[9月中旬] /368経営体	378経営体
2	水稻の低コスト・省力化技術栽培面積	13ha	176ha	227ha /※ <sup>2</sup> 130ha	※ <sup>2</sup> 150ha
	信交酒 545号(山恵錦)の栽培面積	0.5ha	17ha	25ha /19ha	35ha
	深水管理による酒米の品質向上・契約栽培面積	2ha	2ha	3ha /3ha	5ha
3	ワイン用ぶどうの栽培面積	21.6ha	28.4ha	30ha /30ha	30ha
	加工・業務用野菜(ジュース用トマト、キャベツ、たまねぎ)の栽培面積	12.2ha	10.4ha	12ha /18ha	20ha
4	地域特産物(うど、クレソン他)の栽培面積	1.1ha	2.3ha	2.3ha /4ha	6ha
	北アルプス山麓ブランド認定品数	99品	116品	123品 /120品	129品
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	81店舗	92店舗	[4月下旬] /97店舗	100店舗
	学校給食における県産食材の利用割合	44.3%	※ <sup>3</sup> 59.5%	50.3% /47%	47%
6	共同活動による農地等の保全面積	3,743ha	3,837ha	[4月下旬] /3,917ha	3,959ha
	都市農村交流人口(単年度)	25,222人	14,952人	[6月下旬] /27,000人	27,845人

※<sup>1</sup>：2012年～2016年の平均値

※<sup>2</sup>：2018年度実績が計画を上回ったため上方修正した

※<sup>3</sup>：新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らしたため、参考値扱い

### 重点取組1：北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

- **人・農地プランに基づく認定農業者、農業法人、新規就農者、地域農業を支える担い手の確保・育成**
  - ・ 里親研修修了者の技術力・経営力の向上支援(個別指導)
  - ・ 市町村推進チーム会議への参画、助言
- **北アルプス地域を支える中核的経営体の育成**
  - ・ カイゼン手法導入等によるトップランナーを目指す経営体の課題解決支援(7経営体)
  - ・ 農業経営者総合サポート事業による経営改善支援(12経営体)
  - ・ JGAP適合基準等を活用した生産工程管理の導入支援(3経営体)
- **農地の利用集積による効率的経営に向けた支援**
  - ・ 担い手の規模拡大に向けた経営体育成基盤整備事業及び農地利用効率化等支援交付金を活用した支援
  - ・ 農地中間管理事業を活用した中核的経営体への農地の集積、集約化の推進
- **農ある暮らしの推進**
  - ・ 農ある暮らしサポート直売所(大町市)の運営支援(ミニセミナーの開催：3回)

## 重点取組 2：新技術の活用、高付加価値化、農地整備による競争力の高い水田農業の推進

- 地域に適応した県オリジナル品種等（ゆめしなの、風さやか、山恵錦、つきあかり）の導入
  - ・ 品種特性に応じた栽培技術指導（個別指導、研修会 5 回）
  - ・ 生育・品質調査の実施（5 か所）と地域適応性の検討（1 回）
- ICTを活用した生産効率化や高密度播種育苗等低コスト・省力化技術の実証・導入
  - ・ ドローンセンシング→可変施肥田植え→収量型コンバインの実用性の検討（3ヶ所）
- 深水管理による酒米等の品質向上及び契約栽培による経営安定
  - ・ 酒米品質向上試験の実施（2 か所）
  - ・ 酒蔵との契約栽培の推進（検討会 2 回）
- 次代を見据えた農地の条件整備（区画拡大・用排水路埋設、自動給水栓設置等）の実施
  - ・ 担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手（8.5ha）
  - ・ 自動給水栓（スマート農業実証実験事業）4 基

## 重点取組 3：実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり

- ワイン用ぶどう栽培農地の基盤整備と生産安定・高品質化
  - ・ 高収益作物への転換を推進するための経営体育成基盤整備事業の実施（会染西部地区 3.1ha）
  - ・ 病虫害防除等栽培技術指導（個別指導）、熟度調査等生育情報の提供（3 回）
- 水稲複合経営を中心とした加工・業務用野菜（ジュース用トマト、たまねぎ、キャベツ）の導入・生産拡大
  - ・ 生産安定に向けた排水対策及び省力栽培モデルほ場の設置（1 か所）
  - ・ 高収益作物の導入希望者の把握と導入計画の相談（5 件）

## 重点取組 4：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- 北アルプス山麓の立地条件や特色を活かした新たな地域特産物（うど、クレソン・にんにく等）の生産拡大及びブランド認定への誘導
  - ・ クレソン生産安定実証ほ場の設置（小谷村 1 か所）
- 北アルプス山麓ブランド認定品を含めた北アルプス山麓育ちの農産物の販売促進と誘客ツールとしての活用 ※北アルプス山麓農産物ブランド運営委員会等と連携
  - ・ 台湾への輸出、販路拡大に向けた物産展の開催（8、11 月 台中「裕毛屋」）
  - ・ 現地事業者（旅行エージェント、教育関係者、メディア）への PR 活動（11 月）
- 北アルプス山麓育ちの産品の農産物輸出に取り組む事業者への支援
  - ・ 市町村が取組む販路開拓を目的とした農産物輸出への支援活動（3 回）

## 重点取組 5：多彩な観光資源を活用した食の地産地消と食育の推進

- 宿泊施設と農家の相互理解による地元農産物の利活用促進と農産物直売所を核とした宿泊施設・学校給食への地元農産物供給体制の構築
  - ・ 信州サーモンその他、イワナ、ニジマス等川魚を使った生産者、消費者による情報交換会の開催（産地見学会、調理実習等）
  - ・ クレソン加工向け出荷の取組み（メーカー地産地消商品、春・秋各 1 回）
  - ・ クレソン料理講習会（司厨士会連携）
  - ・ 給食への地域食材としての提供（小谷小中学校共同調理場、保育園）

## 重点取組 6：暮らしの場としての農村の振興

- 農村の多面的機能を維持発揮するための活動や集落コミュニティ共同活動を支援
  - ・ 多面的機能支払事業や中山間地域農業直接支払事業の実施による農村集落における地域共同活動等への支援
- 集落ぐるみで行う野生鳥獣被害対策への支援
  - ・ 補助事業（鳥獣被害防止総合対策交付金）の活用による総合的な取組への支援



(9) 長野地域 ～未来に夢を！次代へつなごう食と農、地域で築こう元気な農村～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	果樹の新規栽培者数(45歳未満、単年度)	32人	25人	33人 /32人	32人
	定年帰農等新規就農者数(45歳以上65歳未満、単年度)	4人	11人	11人 /8人	8人
2	果樹戦略品種等の栽培面積	1,155ha	1,411ha	1,473ha /1,425ha	1,480ha
	りんご高密度植・新しい化の栽培面積	82ha	119ha	109ha /107ha	110ha
	生産性を高める樹園地の条件整備面積	396ha	398ha	597ha /244ha	414ha
3	実需者ニーズの高い県オリジナル品種の普及面積(米・麦・大豆・そば)	593ha	592ha	737ha /728ha	762ha
	農業用水を安定供給する重要な用排水施設整備箇所数	-	2か所	[6月上旬] /2か所	5か所
4	学校給食における県産食材の利用割合	47.7%	※47.2%	[7月下旬] /50%	51%
	売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	20億円	22億円	22億円 /25億円	26億円
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,056ha	4,680ha	[4月下旬] /4,943ha	5,073ha
	野生鳥獣による農作物被害額	1億1,300万円	9,935万円	9,900万円 /9,400万円	9,000万円
6	小水力発電の整備箇所数	2か所	2か所	2か所 /2か所	3か所
	持続的な営農や農村の暮らしを守る取組面積	74ha	2,116ha	2,442ha /1,958ha	1,958ha

※新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校の負担軽減の観点から調査回数を減らしたため、参考値扱い

重点取組1：産地を支え未来につなぐ新規就農者や定年帰農者など多様な担い手の確保・育成

- 県、市町村、農業団体による連携・分担と支援体制の強化
  - ・ 長野地域就農促進会議の開催(2回)や須高農業振興会議の開催(3回)
  - ・ 新規就農者の早期経営確立に向けた支援の充実
- 新規就農者や定年帰農者等多様な担い手の確保・育成と早期技術習得等の支援
  - ・ 就農相談会等による担い手の誘致(県内外12回)
  - ・ 新規就農者育成総合対策(就農準備資金・経営開始資金)等の助成希望者等への支援
  - ・ 青年農業者及び定年帰農者等への作目別技術習得セミナーの開催
  - ・ Facebookを活用した主要作業動画の配信によるりんご新しい化、ぶどう短梢栽培
- 地域農業をけん引する経営体の育成
  - ・ トップランナーを目指す経営体への支援(経営・技術・マネジメント他)
- 担い手への農地の利用集積の推進
  - ・ 人・農地プランや農地中間管理機構等との連携による農地集積化の推進

重点取組2：新品種・新技術の導入や樹園地の継承・集積で発展する競争力の高い果樹産地づくり

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の戦略的導入
  - ・ りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」等の戦略的導入を支援

- **地域振興果樹の生産安定**
  - ・ あんずの安定生産に向けた講習会の開催（2回）
  - ・ ワイン用ぶどうの生産安定に向けた技術指導（栽培検討会等3回）
- **畑地かんがい施設の整備など稼げる果樹経営の生産基盤整備**
  - ・ 畑地かんがい施設や揚水機場の更新、樹園地の平坦化や区画整理等の基盤整備
- **果物の魅力発信と新商品開発の取組支援**
  - ・ 長野地域の果物の魅力を東京や関西等の大消費地で発信と新商品開発・販売を支援

### 重点取組3：地域の特徴を活かした野菜、花き、穀物等の産地づくりと環境農業の推進

- **アスパラガスの早期成園化、半促成・長期どり栽培の推進**
  - ・ 長期どりによる単収向上の支援（モデル農家設置、講習会等の開催）
- **水稻経営体等の徹底した生産コストの低減と複合化による体質強化**
  - ・ スマート農業の普及促進と効果検証（自動運転田植機による作業省力化実証ほの設置1か所）
- **産地づくりに資する基幹的土地改良施設の整備と農地の条件整備**
  - ・ 農業用水の安定供給を図るための基幹的農業水利施設の長寿命対策
- **持続可能な畜産経営の推進とゲノミック評価等新技術の活用による生産拡大**
  - ・ 適切なワクチン接種の実施等による豚熱まん延防止対策

### 重点取組4：地域資源を活用した食育や地消地産の推進と新たな需要の創出

- **郷土食や地域食材を活用した食育の推進**
  - ・ 学童等への農作業体験の実施支援（栽培体験2回）
- **地域資源等を活用した地消地産の推進**
  - ・ 地域の果物等の新たな取引の拡大を図るため、関係団体と連携した商談会等の開催
- **6次産業化等により経営強化をめざす農業者の取組支援**
  - ・ 生産者の商品開発力や販売力強化のための講座の開催（1回）

### 重点取組5：皆が訪れ暮らしたくなる農村づくり

- **農村資源を地域ぐるみで守る農村コミュニティ活動への支援**
  - ・ 日本型直接支払事業の取組による農業生産基盤の維持や農業生産活動等を支援
- **野生鳥獣に負けない集落ぐるみの被害防止活動への支援**
  - ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用した侵入防止柵の設置等を支援（5市町村5地区）

### 重点取組6：活力に満ち安全安心な農村づくり

- **小水力発電等の自然エネルギーの活用を推進**
  - ・ 農業水利施設の管理者への普及啓発や、発電施設の設置に向けた取組
- **農村地域の湛水被害を防ぐ施設の整備を推進**
  - ・ 老朽化した排水機場ポンプ設備等の更新や防水対策
  - ・ 溢水被害が想定される地域の排水能力を向上させるための排水路の改修
- **地すべり防止施設の整備やため池等の安全対策の推進**
  - ・ 地すべり防止区域における対策工事や、ため池の耐震・豪雨対策の実施
  - ・ 用排水施設操作の迅速化や操作者の安全を確保するための水門の自動化・遠隔操作化
- **気象変動等に対応した品種や栽培方式への誘導**
  - ・ 果樹栽培における凍霜害対策の推進

(10) 北信地域 ～北信州 つなぎ育む 人・食・農～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (H28(2016)年)	実績 (R2(2020)年)	実績/計画 (R3(2021)年)	目標 (R4(2022)年)
1	新規就農者数(45歳未満、単年度)	34人	25人	[6月下旬] /36人	36人
	中核的経営体数	1,226 経営体	1,254 経営体	[9月中旬] /1,286 経営体	1,301 経営体
2	良食味米、業務用米等の栽培面積	535ha	414ha	533ha /641ha	650ha
	果樹戦略品種等の栽培面積	253ha	360ha	460ha /366ha	460ha
3	アスパラガスの新植・改植面積	89ha	117ha	122ha /128ha	135ha
	シャクヤクの栽培面積	53ha	46.5ha	45.3ha /59ha	60ha
4	基幹水利施設(重要構造物)の整備箇所数	-	4 箇所	[6月上旬] /13 箇所	13 箇所
	畑地かんがい施設整備(再整備)面積	-	174ha	[6月上旬] /140ha	200ha
5	「おいしい信州ふード」SHOP登録数	91 店舗	102 店舗	[4月下旬] /109 店舗	112 店舗
	農産物直売所の販売額	15.6 億円	15.8 億円	[5月下旬] /16 億円	17 億円
6	多面的機能を維持発揮するための活動面積	3,503ha	3,878ha	[4月下旬] /3,584ha	3,639ha
	新たに観光資源として環境整備された 疏水等の箇所数	-	1 箇所	[6月上旬] /2 箇所	2 箇所

重点取組 1 : 経営向上をめざす優れた担い手の育成

- 「北信州農業道場」等による新規就農者の育成と多様な担い手の確保
  - ・ 市町村や農業委員会・JA等の関係機関が連携し、新規就農者の情報を共有するために就農推進連絡会議を開催(2回)、里親研修制度や新規就農者育成総合対策等の活用により新規就農者を支援
  - ・ 意欲ある青年農業者を地域の担い手として養成するため、北信州農業道場の品目別3コース(ぶどう、アスパラガス、キュウリ)と選択制講座4講座を開催
- 中核的経営体の確保と「カイゼン」等による生産性の向上
  - ・ 経営効率化のため、農業経営サポート事業の重点指導農業者(8名)ごとに、県・市町村・JAによる「支援チーム」を構成し、課題解決に向けた支援を実施。また、「カイゼン」による問題解決手法の実践を指導(2件)
- 多様な雇用労力の安定的確保
  - ・ 農福連携による障がい者雇用企業2社の農産物生産活動等を支援
  - ・ 農業労働力確保のため、ハローワーク連携個別相談会を開催(参加企業2社)

重点取組 2 : 米・果樹・きのこ 市場競争力のある強い産地づくり

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進
  - ・ 需要に応え、品質の高い米づくりを推進するため、追肥時期や収穫期などの予測情報を提供(10回)、また、コシヒカリの品質向上対策として実証ほを設置(1箇所)
  - ・ 業務用米(「ほむすめ舞」・「あきだわら」等)の安定生産を図るため、JAと連携して栽培指導を実施
  - ・ 酒米(「金紋錦」・「山恵錦」など)は酒蔵の要望に応じた品質を確保するため、農業者に対して現地指導を実施し、市町村等と連携して地域ブランド酒の消費拡大のための情報交換を実施

- **収益性の高い効率的な果樹経営と高品質な果実づくりを推進**
  - ・ ぶどう「ナガノパープル」・「シャインマスカット」・「クイーンルージュ®」の品質向上・安定生産のための講習会を開催（2回）するとともに、「シャインマスカット」で省力化技術の検討を行うための技術実証ほ（1か所）を設置
  - ・ 防除徹底による核果類細菌性病害の軽減を図るため、実態調査・指導会を開催（1回）
- **きのご経営管理力の強化、JGAP等安全・安心・環境対策を支援**
  - ・ きのご生産者の国際水準GAPへの取り組み意識の向上や出荷物への異物混入対策のために、関係機関と連携して衛生巡回を行い、改善点について指導する(20件)
  - ・ きのご生産者のJGAP取得を推進するための研修会等の開催や内部監査を支援（1回）

### 重点取組3：野菜・花き・畜産 特色ある多彩な農産物等の生産強化

- **アスパラガス産地の再構築と果菜類（ズッキーニ・きゅうり等）を拡大**
  - ・ アスパラガスの生産量回復のため、重要病害である疫病・茎枯病に関する簡易診断を行い、発生ほ場のリスト化(10か所)とともに、JAと連携した講習会により、防除対策を徹底(2回)
  - ・ 新規栽培技術、雨よけ栽培導入実証ほ場を設置（3か所）し、研修会等を開催（2回）するとともに、かん水、雨よけ施設の整備を信州農業生産力強化対策事業等により支援
  - ・ ズッキーニ・きゅうりの安定生産を図るため、耐病性・商品性に優れた多収品種導入を検討する品種試験を実施（2か所）するとともに、きゅうりの新規栽培者を対象とした講習会を開催（3回）
- **シャクヤクの有利販売と露地花き品目（ソリダゴ・ヒペリカム等）を拡大**
  - ・ シャクヤクの安定生産に向け、低温対策技術の試験ほ場を設置（1か所）すると共に、土壤伝染性病害の発生状況調査を実施（3回）
  - ・ シャクヤクの出荷期間後における地元の需要に対応するため、雪室を活用した長期貯蔵試験を実施（1回）
  - ・ トルコギキョウの安定生産に向け、土壤消毒の実施による土壤病害対策の実証（1か所）
- **地域ブランドである畜産物の安定生産を支援**
  - ・ 農場における飼養衛生管理を徹底し、豚熱や鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生予防とまん延防止対策を行うとともに、発生を想定した防疫演習を実施（1回）

### 重点取組4：持続的な農業生産活動を支える基盤整備

- **基幹水利施設の機能を維持するための機能保全計画の策定と整備・更新**
  - ・ 水路トンネルなどの重要な農業用施設の長寿命化を図るための整備・更新を柳原地区（飯山市）、大沼池地区（山ノ内町）、栄地区（栄村）において実施
- **畑・樹園地の収益性を維持し、高めるための畑地かんがい施設の整備・更新**
  - ・ 畑地かんがい施設の老朽化が著しく、りんごやぶどう等の生産性と品質を高めるためのポンプ施設等の整備・更新を中野西部地区（中野市）において実施

### 重点取組5：地元「食」の魅力の共有・発信と地消地産の推進

- **「おいしい信州ふード」・地元農産物の魅力の共有と県内外への発信**
  - ・ 地元農産物等の魅力発信に向け「おいしい信州ふード」SHOPの登録を推進
- **飲食店、ホテル・旅館、学校給食施設等における地元農産物の食材利用・地消地産を促進**
  - ・ 関係機関団体一体となって、飲食店等における地元食材を活用したフェアを開催（アスパラガス、伝統野菜）するとともに、給食事業者を対象に料理提案会を開催（きのご1回）
- **地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を支援**
  - ・ 6次産業化志向農業者の商品開発等への支援（2件）

### 重点取組6：農村が有する多様な資源の維持・活用と農村の活性化

- **農業・農村の多面的機能の維持や農業生産活動の継続に向けた地域ぐるみの共同活動を支援**
  - ・ 多面的機能支払事業の取組を拡大し、農地、水路・農道等の保全活動、農業生産活動を継続するため、地域ぐるみの共同活動を支援
- **中山間地に立地する農村の保全（ため池・地すべり防止施設・水路の保全）**
  - ・ 地すべり防止区域において、調査解析を行うとともに、地下水排除工等の対策工事を実施
  - ・ ため池の耐震調査を計画的に行い、併せて緊急性に応じたため池の耐震化工事を永田地区（中野市）において実施
  - ・ 融雪時に多く発生する山腹水路の崩落・閉塞等に備え、雪に強い水路を栄地区で整備
- **農業資産・農村資源を観光等に活用した農村の活性化を推進**
  - ・ 農業用水を活用した小水力発電の普及拡大

## 6 重点的に取り組む事項

10年後の農業・農村の「めざす姿」の実現に向けて、農業分野だけでは解決できない広域的かつ横断的な以下の6課題に対して、製造業、観光業などの民間企業を含め他分野との連携により、地域と一体となって重点的に取り組む。

### 1 経営のイノベーション

#### 数値目標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
中核的経営体数 (トップランナー数)※	8,998 経営体 (1,315 経営体)	9,948 経営体 (1,359 経営体)	[9月中旬] /9,800 経営体	10,000 経営体 (1,500 経営体)
法人経営体数	958 経営体	1,020 経営体	[6月上旬] /1,060 経営体	1,080 経営体
法人経営体の常雇 用者数	6,420 人 (H29(2017)年度)	7,073 人	[9月上旬] /7,020 人	7,170 人
国際水準GAP認 証の取得件数	14 件	44 件	[6月中旬] /41 件	42 件

※トップランナー数は、農林業センサスによる5年ごとの把握になるため、参考数値として記載

#### 取組方策

#### (1) 信州農業の魅力発信（魅せる）

##### ステップアップ方式による新規参入希望者に対する就農支援 **達成指標**

- 福祉分野と連携して作成した「農福連携動画」を掲載するなど、「デジタル農活信州（就農情報発信サイト）」の掲載内容の充実により、新規就農希望者への発信力を強化【新たに動画・パンフレットを掲載】

#### (2) 将来の担い手の育成等（育てる）

##### 教育委員会等と連携した若者の将来の就農に向けた支援

- 教育委員会や農業関係者と連携し、農業高校生等に職業としての「農業」への理解、関心を高めるための授業や体験の機会を提供し、就農に向けた意識を醸成【6回】

#### (3) 経営発展支援（応援する）

##### 信州農業をけん引する大規模農業法人の育成 **重点施策**

- 農業の視点だけでなく、企業経営に必要な多角化や資金調達、人事評価などのスキルを身につける「信州農業エグゼクティブ MBA 研修」を新たに実施【10 経営体】

##### 農業法人と連携した独立就農支援 **重点施策**

- 長野県農業法人協会等と連携・協力し、独立を志向する雇用就農者の県内での独立就農をバックアップ【10名】

##### 農業生産の基礎となるGAPの推進

- J Aグループ等と連携し、実需者ニーズに対応した農業法人等による国際水準GAPの認証取得を支援【6者】

##### 新たな経営改善手法の導入などによる経営力の向上

- 農業分野へ製造業で行われている現場改善の取組の導入を図るため、中核的経営体や若手農業者グループを対象にトヨタ式カイゼン手法の実践を支援【10 経営体】

## 2 生産のイノベーション

### 数値目標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績)	R4(2022)年度 (目標)
革新的な農業技術・機械の開発と実用化数	—	1	6	9

### 取組方策

#### (1) 革新的な技術・機械の開発と実用化

##### 産学官連携によるAI等を活用した先端的な農業技術の開発

- レタス収穫機：民間企業と連携し、実用化に向けた性能改良を推進
- 「市田柿」の大型加工施設用の皮むき機へのセットロボット：技術・機械を開発

#### (2) 信州型イリゲーションシステム<sup>※</sup>の導入による生産性の向上

##### 効率的な農業生産に必要な農地の条件整備 **重点施策**

- 水田の高度利用を可能とする地下かんがいシステムの導入適地の調査を実施【3地域9か所】

※水田や畑地へ農業用水を供給する施設（かんがい施設）

## 3 マーケティングのイノベーション

### ア 園芸県長野の振興

### 数値目標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
果樹戦略品種等の栽培面積	1,884ha	2,534ha	2,768ha /2,626ha (105.4%)	2,826ha

### 取組方策

#### (1) オリジナル新品種を核とした果実のマーケティング・イノベーション

##### 新技術・新品種等を核とした果樹経営体の「稼ぐ・攻める」力の強化

##### ■ りんご

- 需要が見込まれる夏りんご「シナノリップ」の生産拡大を図るため、適地での高密植栽培への新植・改植を進めるとともに、生産者団体等と連携し、県内外の市場や量販店等へのPRを実施【シナノリップ総面積 R3:140ha→R4:156ha 園地調査・地域別研修会等の実施5回】

##### ■ ぶどう

- 「クイーンルージュ®」の市場・果実専門店等での評価獲得や消費者への認知度向上を図るため、JA全農長野や営業局と連携してトップセールスを実施【県内外の主要市場4回】 **重点施策**



## (2) 新需要創出と先端技術で野菜生産を強化

### 露地野菜の計画的生産の推進と作柄の安定

#### ■ ジュース用トマト等加工・業務用野菜

- ジュース加工メーカーの需要高に対応するため、ジュース用トマトの高位安定生産を図る【8月に栽培研修会の実施】

### 施設栽培の推進による高品質な果菜類等の生産拡大

#### ■ トマト、きゅうり、夏秋いちご等果菜類

- IT企業等と連携し、栽培環境を「見える化」し生産性向上を図るため、環境モニタリングシステムのお試し導入の実施【きゅうり2か所 夏秋いちご1か所】

## イ 信州農産物等の輸出拡大

### 数値目標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
県産農産物等の輸出額	5.6 億円	14.9 億円	[6月下旬] /17.5 億円	20 億円

### 取組方策

#### (1) 輸血量拡大に向けた取組強化

- ぶどう「クイーンルージュ®」の本格輸出に向けた海外バイヤー・消費者へのPR活動を実施【台湾】
- 「ナガノパープル」「シャインマスカット」「クイーンルージュ®」の3色を揃えた売場づくり、県内産地の連携によるリレー出荷体制の強化【台湾、香港、シンガポール】
- 輸出先国で需要が高まっているコメ、牛肉の輸出拡大を推進するため、輸出事業者と連携した販売促進活動等を実施 **重点施策**  
〔香港・シンガポール：コメの販売促進活動及び現地実需者ヒアリング等の実施〕  
〔アメリカ(西海岸)：牛肉の実需者ヒアリングの実施〕
- 輸出に意欲的な事業者等が組織する「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援を強化【輸出支援員の配置（香港1名、台湾1名、シンガポール1名）】

#### (2) 有望な輸入事業者との取引拡大・県内食品産業や観光との連携

- 有望な海外バイヤーとの連絡を密にする【販売フェア4か国 延べ7回】とともに、県内産地への海外バイヤーの招へいによる現地視察及び商談会の実施【8~9月 1回】などにより、県内事業者との信頼関係を構築し、県産農産物の販売を促進

#### (3) 輸出環境課題への対応

- タイの輸入規制に対応するため、輸出事業者と連携し、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・更新【9施設】及び輸出前の残留農薬検査【11施設】を支援

## ウ 食品産業の信州農畜産物利用拡大

### 数値目標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
県が主催する商談会における農業者等の成約件数	208 件/年	141 件/年	[6 月下旬] /330 件/年	350 件/年

### 取組方策

#### (1) 県内食品産業の多様なニーズに対応した信州農畜産物等の利用拡大

##### 多様なマーケットニーズに応えた販路開拓・拡大 **達成指標**

- BtoB 県産品マッチングサイト「しあわせ商談サイト NAGANO」や BtoC ショッピングサイト「NAGANO マルシェ」、「オール NAGANO モール」等を活用した販路開拓に向け、生産者登録を営業局と連携して推進【マッチングサイト登録者数 1,800 件】
- 実需者への新たな販路開拓に向け、「おいしい信州ふード」をテーマとした WEB 商談会等を営業局や公益財団法人長野県産業振興機構等と連携して開催【15 回】

#### (2) 信州農畜産物の高機能性に着目した新たな需要の創出

##### ストーリーとエビデンスによる農畜産物の新たな需要の創出

- 県産農産物を活用した新たな商品づくりに向け、地域食品産業連携プロジェクト（L F P）推進事業を活用して県内の生産者や食品関連事業者の連携強化に向けた研修会を開催するとともに、商品化を支援【3 回】

#### (3) 県内食品企業と農業者との農商工連携等による地域資源の活用

##### 6 次産業化をめざす事業者や人材の育成と意識の醸成

- 6 次産業化に取り組む事業者等の経営改善に向けた戦略策定や実行を支援するため、各課題に応じて、経営やマーケティング等の専門知識を有するプランナーを派遣【6 事業者、36 回】
- マーケティングや食品製造技術等の実践的な経験や知識を習得する研修会を開催し、経営感覚を持って 6 次産業化等に取り組む人材を育成【5 回】

##### 支援体制の充実

- 信州 6 次産業化推進協議会の構成員をはじめ、各地域振興局に設置した地域協議会や公益財団法人長野県産業振興機構等関係機関と連携して、6 次産業化等に取り組む事業者からの相談に対応【県内 10 か所 随時】

## 4 農村の活性化

### 数値目標

項目	H28(2016)年度 (現状)	R2(2020)年度 (実績)	R3(2021)年度 (実績/計画)	R4(2022)年度 (目標)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	40,827ha	45,986ha	[4月下旬] /48,520ha	49,800ha
都市農村交流人口	624,909人/年	173,853人/年	[6月下旬] /680,000人/年	690,000人/年
新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数	-	15か所	[6月上旬] /20か所	25か所

### 取組方策

#### (1) 市町村やJA等と連携した農村コミュニティ活動への支援

##### 農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみで行う共同活動への支援

- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会と連携して、活動組織の広域化や事務委託など様々な取組に関する情報を市町村等へ提供し、推進体制づくりや活動組織の立ち上げを支援【8組織】 **達成指標**

##### 持続的な営農に向けた既存集落営農組織の法人化支援

- 市町村等と連携して、集落営農組織の経営発展に向けたビジョンづくりや、総合研修・財務・労務管理等の専門研修等の開催により、集落営農の法人化を支援【集落営農50組織】

##### 産地を支える多様な人材の育成・活用

- 農地中間管理機構のコーディネーターと連携し、他業種の参入希望企業等と参入を求める市町村のマッチングの推進により、企業の農業参入を促進【1企業】
- 農ある暮らしアドバイザーによる市民農園の開設支援、栽培セミナー等を実施【セミナー30回】 **重点施策**

##### 農村を支える多様な人材確保への支援

- 中山間地域農業直接支払事業及び農村型地域運営組織（農村 RMO）形成推進事業を活用し、地域住民等の多様な主体が参画する地域活動を支援【2地域協議会】

#### (2) 地域の強みを活かした農村景観など地域資源の活用

##### 景観など農村の地域資源を「学び」や「観光」に活用する取組を支援 **達成指標**

- 地域の将来を担う子供たちに、農業資産の役割や維持管理の重要性を理解してもらうために作成した、社会科副教材「長野県の米づくり」の改訂と活用を促進【改訂12月 小学校358校へ配布】
- 農業資産などの魅力を観光資源として活用し、農村等への誘客を促進するため、農業資産の魅力を発信する「案内人」の養成研修会を開催【12月までに2回】

# おいしい信州ふーど

長野県産の農畜水産物、  
主原料が長野県産の加工食品、  
長野県の環境・歴史・風土に  
根差した郷土食・食文化

しあわせ  信州



長野県NAGANOの恵み

中でも



玉村豊男「おいしい信州ふーど」名誉大使のデザインによるイラストです。このポスターは「ふるさと信州寄付金」を活用しています。

長野県農政部農産物マーケティング室 TEL.026-235-7217 FAX.026-235-7393 Eメール marketing@pref.nagano.lg.jp

おいしい信州ふーど

検索

